

まち・ひと・しごと創生



# 野田村 人口ビジョン

2016年3月



岩手県 野田村





## 目次

|     |                               |    |
|-----|-------------------------------|----|
| 1   | はじめに.....                     | 1  |
| 2   | 野田村の人口の現状 .....               | 2  |
| 2-1 | 人口 .....                      | 2  |
|     | （1）総人口の推移 .....               | 2  |
|     | （2）年齢3区分別人口の推移.....           | 3  |
|     | （3）人口ピラミッドの推移 .....           | 4  |
| 3   | 人口の将来展望 .....                 | 5  |
| 3-1 | 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望.....      | 5  |
|     | （1）現状と課題の整理 .....             | 5  |
|     | （2）目指すべき将来の方向 .....           | 5  |
|     | （3）人口の将来展望.....               | 6  |
| 3-2 | 将来展望に関する調査 .....              | 8  |
|     | （1）結婚・出産・子育てに関するアンケート .....   | 8  |
|     | （2）村内の高校生を対象にしたアンケート.....     | 12 |
|     | （3）村民ワークショップ.....             | 14 |
| 4   | 野田村の人口動向の分析 .....             | 16 |
| 4-1 | 人口の動向.....                    | 16 |
|     | （1）出生・死亡数、転入・転出数の推移 .....     | 16 |
|     | （2）合計特殊出生率の推移 .....           | 16 |
|     | （3）性別・年齢別未婚率の推移 .....         | 17 |
|     | （4）総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響..... | 17 |
|     | （5）年齢階級別の人口移動の状況.....         | 18 |
| 4-2 | 年齢階級別の人口動向分析 .....            | 18 |
|     | （1）性別・年齢階級別の人口移動の状況 .....     | 18 |
|     | （2）転入転出の状況及び純移動数.....         | 20 |
|     | （3）5歳階級別・性別転入転出数、純移動数の状況..... | 23 |
| 4-3 | 産業別就業・雇用に関する人口分析 .....        | 27 |

|     |  |    |
|-----|--|----|
| 5   | 将来人口の推計及び分析 .....                                | 29 |
| 5-1 | 将来人口推計 .....                                     | 29 |
|     | (1) 社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）の推計の比較 ..... | 29 |
|     | (2) 人口の減少段階 .....                                | 30 |
| 5-2 | 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....                   | 31 |
|     | (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析 .....                       | 31 |
|     | (2) 総人口の分析 .....                                 | 32 |
|     | (3) 人口構造の分析 .....                                | 33 |
|     | (4) 老年人口比率の変化 .....                              | 34 |
| 5-3 | 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 .....                    | 35 |
|     | (1) 産業経済の状況 .....                                | 35 |
|     | (2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況 .....                  | 35 |
|     | (3) 都市構造に関する状況 .....                             | 35 |
|     | (4) 公共サービスに関する状況 .....                           | 35 |
|     | (5) 地域の産業経済に与える影響 .....                          | 36 |
|     | (6) 住民生活に与える影響 .....                             | 36 |
|     | (7) 財政に与える影響 .....                               | 36 |
| 6   | おわりに .....                                       | 37 |



## 1 はじめに

野田村では、人口の減少や高齢化、第一次産業の活性化、雇用の創出等の課題に対し、これまでも対策を進めてきたところです。

そのような中、国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、人口の現状や将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生を合わせて進めていくこととしています。

本村においても、平成27年6月に、産業団体、行政機関、大学や村内教育機関、金融機関、メディア等を構成員とする「野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」を設置し、地方創生の推進に取り組んでいるところです。

本ビジョンは、人口減少がもたらす影響に関する認識をあらゆる主体の皆様と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向を提示し、共に取り組んでいけるよう、人口の現状と将来展望を示したものです。

2 野田村の人口の現状

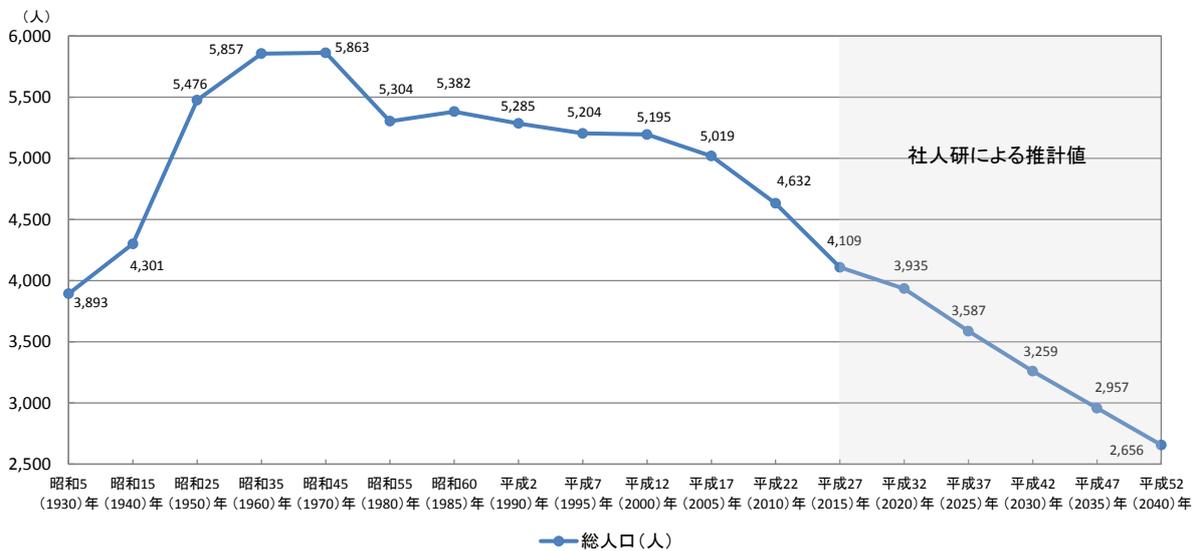
2-1 人口

(1) 総人口の推移

本村の人口は、昭和5（1930）年から昭和35（1960）年にかけて大幅に増加し、昭和45（1970）年の5,863人をピークに、その後は減少傾向が続いています。平成22（2010）年には、4,632人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成27（2015）年以降も減少傾向が続き、平成52（2040）年には、2,656人まで減少することが予測されています。

図表 総人口の推移



資料：国勢調査（1930～2010年）、国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計

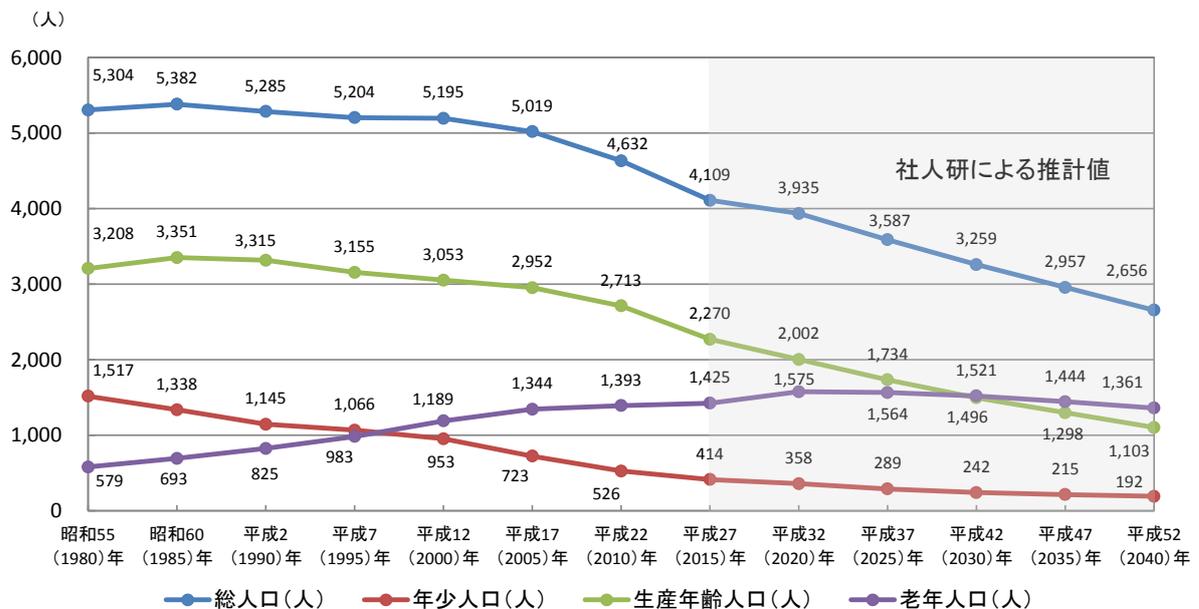
(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）は、昭和60（1985）年の3,351人をピークに減少に転じ、平成22（2010）年には2,713人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、減少傾向がさらに続き、平成52（2040）年には1,103人に減少すると予測されています。

年少人口（14歳以下）は、昭和55（1980）年以降減少傾向が続いており、平成22（2010）年に526人と約3分の1となっています。推計では、平成27（2015）年以降も減少傾向が継続し、平成52（2040）年には192人まで減少するとされています。

老年人口（65歳以上）は、昭和55（1980）年以降増加傾向にあり、平成22（2010）年には1,393人まで増加しました。推計では、平成32（2020）年まで増加傾向が継続し、その後減少傾向に転じ、平成52（2040）年には1,361人になるとされていますが、老年人口が生産年齢人口を上回る状況になると予測されています。

図表 年齢3区分別の人口の推移



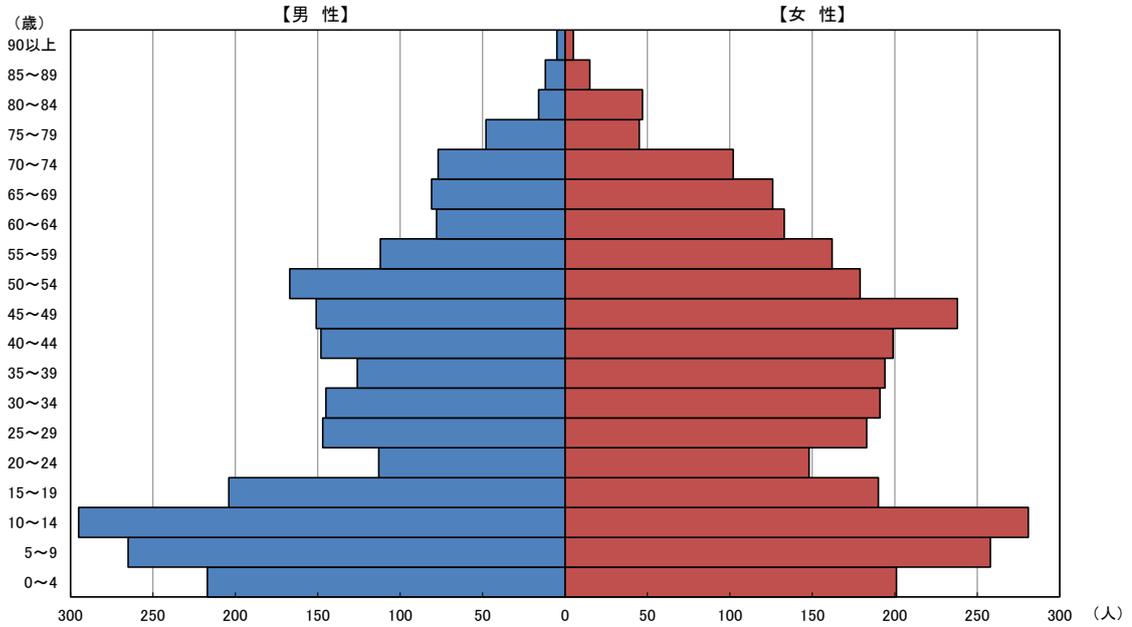
資料：国勢調査（1930～2010年）、国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計

## 2 野田村の人口の現状

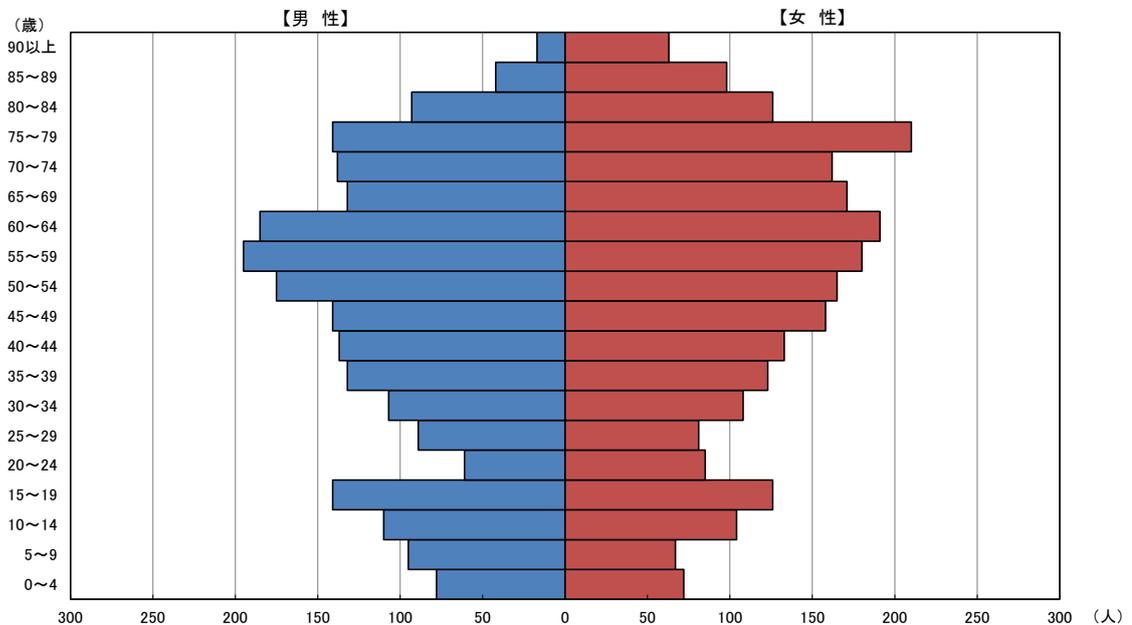
### (3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移をみると、昭和55（1980）年は男女ともに10～14歳の人口が最も多く、年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」でした。一方、平成22（2010）年になると、老年人口が増加し、年少人口が減少しています。

図表 人口ピラミッド（昭和55（1980）年）



図表 人口ピラミッド（平成22（2010）年）



### 3 人口の将来展望

#### 3-1 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望

##### (1) 現状と課題の整理

本村においては、昭和45（1970）年までは人口が増加傾向にありましたが、その後減少傾向に転じており、年少人口及び生産年齢人口の減少が進む一方で、老年人口が増加しています。平成52（2040）年には2,656人まで減少することが予測されており、将来的により一層の高齢化及び少子化が進むとされています。

この人口減少の背景としては、生産年齢人口の進学や就職・結婚により近隣都市へ流出した後、本村へ戻ってきていないことが考えられます。

合計特殊出生率は改善傾向にあり、平成25（2013）年に1.85と全国平均及び県平均より高い水準にある一方、結婚願望が高いが既婚率が低い現状にあることから、晩婚化や未婚化が進んでいることも人口減少の一因と捉えられます。

農業・林業・漁業等の第一次産業を基礎とする本村の産業についても、就業者の高齢化や就業人口の減少が進み、後継者不足への対応が課題となっており、今後、人口減少が進むと、労働力不足の深刻化及びそれに伴う生産量の低下が懸念されるとともに、個人消費、地域内消費の縮小による地域経済の縮小も懸念されます。

さらに、高齢化の進行により医療・福祉や公共交通機関へのニーズが高まる一方で、それを支える人材不足、財政負担の増大なども、今後起こりうると懸念されます。

このような状況の中、村民が望む野田村の未来の姿としては、豊かな自然が守られるとともに、産業が発展し、安定した雇用が確保されており、かつ子育てしやすい環境や交通の利便性、商業集積が図られたまちが求められています。

##### (2) 目指すべき将来の方向

人口減少を克服するために本村が目指すべき将来の方向として、次の4つの方向を示し、取組を進めていくこととします。

###### ①地域における安定した雇用を創出します ～人口の流出減～

本村の特徴である豊かな自然や食などを活かした産業の発展を図るとともに、第一次産品の生産量を増やすことで雇用の創出を目指し、野田村で働きたい若者の雇用の確保を推進します。

###### ②地域への新しい人の流れをつくります ～人口の流入増～

本村が有する豊富な地域資源を活用し、その魅力を高め、広く発信していくことにより、人々が集い、住まう、交流のあるまちを実現します。

###### ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます ～出生率の維持・向上と地域への定着～

本村で多くの人が子どもを産み育て、住み続けることができるよう、若い世代にとって魅力ある住宅を確保するなど、多様化するニーズにこたえ、野田村に住みたいと考える若い世代の様々な希望を叶えます。

###### ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します

###### ～暮らしやすい村づくり～

本村に住むだれもが、いつまでも安心して暮らすことのできるよう、住民同士が支え合うとともに、村内外の人々が集い、地域が連携し、高め合うコミュニティの形成を実現します。

### 3 人口の将来展望

#### (3) 人口の将来展望

本村の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」といいます。）の推計によると、平成 52（2040）年には 2,656 人になると見込まれており、更に平成 72（2060）年には 1,572 人まで減少すると予測されていますが、この推計は何ら対策を講じなかった場合の人口推計です（29 ページ参照）。

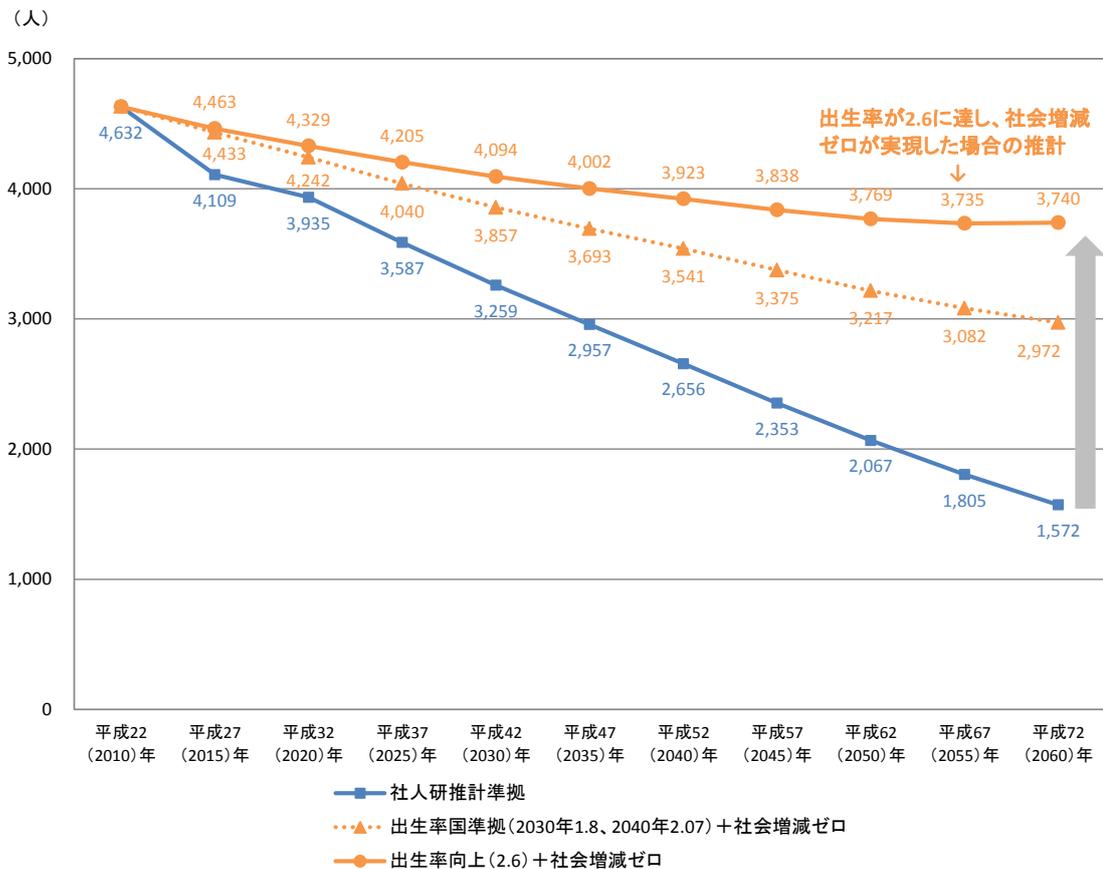
また、仮に、出生率が国が示す人口置換水準である 2.07 に達した場合においても、平成 52（2040）年の野田村の人口は 3,541 人、平成 72（2060）年には 2,972 人となり、3,000 人を割り込むことが予測されています。

上記の場合、いずれも人口が減少し続けることから、本村では、将来的に人口減少を抑止し安定した人口規模を有する野田村をめざし、「野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することにより、次の仮定を実現し、平成 52（2040）年に 3,923 人、平成 72（2060）年に 3,740 人の人口を確保することとします。

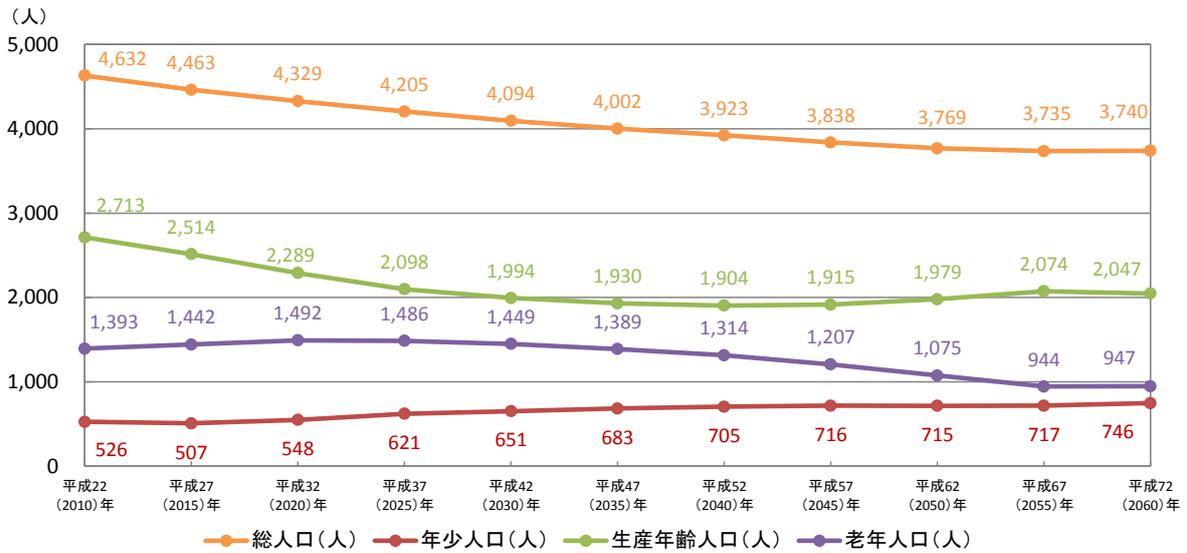
#### <仮定>

- ・合計特殊出生率は、平成 32（2020）年に 2.2、それ以降は 2.6（「結婚・出産・子育てに関するアンケート」結果の「理想とする子どもの数の平均」。10 ページ参照。）まで上昇。
- ・社会増減ゼロ。

図表 総人口の将来展望



図表 年齢3区分別人口の将来展望



|        | 平成22<br>(2010)年  | 平成27<br>(2015)年  | 平成32<br>(2020)年  | 平成37<br>(2025)年  | 平成42<br>(2030)年  | 平成47<br>(2035)年  | 平成52<br>(2040)年  | 平成57<br>(2045)年  | 平成62<br>(2050)年  | 平成67<br>(2055)年  | 平成72<br>(2060)年  |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総人口    | 4,632            | 4,463            | 4,329            | 4,205            | 4,094            | 4,002            | 3,923            | 3,838            | 3,769            | 3,735            | 3,740            |
| 年少人口   | 526<br>(11.3%)   | 507<br>(11.4%)   | 548<br>(12.6%)   | 621<br>(14.8%)   | 651<br>(15.9%)   | 683<br>(17.1%)   | 705<br>(18.0%)   | 716<br>(18.7%)   | 715<br>(19.0%)   | 717<br>(19.2%)   | 746<br>(20.0%)   |
| 生産年齢人口 | 2,713<br>(58.6%) | 2,514<br>(56.3%) | 2,289<br>(52.9%) | 2,098<br>(49.9%) | 1,994<br>(48.7%) | 1,930<br>(48.2%) | 1,904<br>(48.5%) | 1,915<br>(49.9%) | 1,979<br>(52.5%) | 2,074<br>(55.5%) | 2,047<br>(54.7%) |
| 老年人口   | 1,393<br>(30.1%) | 1,442<br>(32.3%) | 1,492<br>(34.5%) | 1,486<br>(35.3%) | 1,449<br>(35.4%) | 1,389<br>(34.7%) | 1,314<br>(33.5%) | 1,207<br>(31.4%) | 1,075<br>(28.5%) | 944<br>(25.3%)   | 947<br>(25.3%)   |

### 3 人口の将来展望

#### 3-2 将来展望に関する調査

人口の将来展望を検討するにあたり、村民の結婚・出産・子育てに関する意向や定住の際に重視する要素、村内在住の高校生における進学や就職に関する考え方、定住意向等を把握するため、2つのアンケートを実施しました。

また、野田村に対する課題認識やニーズ、将来の理想的な野田村の姿等について自由に意見を述べる村民ワークショップを実施しました。その結果を以下に示します。

##### (1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート

###### ①調査概要

図表 調査概要

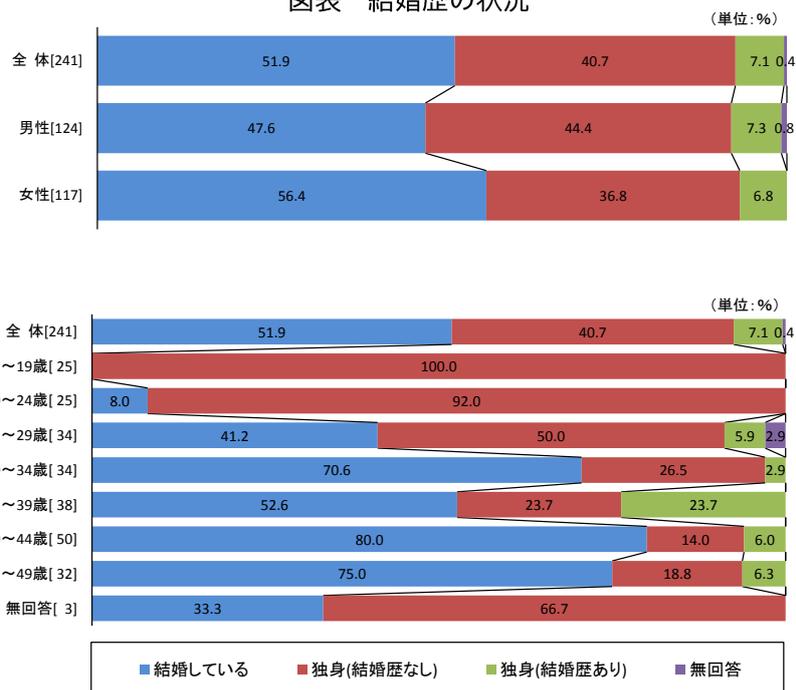
|      |                       |
|------|-----------------------|
| 調査件名 | 結婚・出産・子育てに関するアンケート    |
| 調査対象 | 村内在住の村民 16～49歳の男女672名 |
| 調査方法 | 郵送による配布・回収            |
| 調査時期 | 平成27年8月中旬～9月上旬        |
| 回収率  | 35.9%                 |

###### ②調査結果

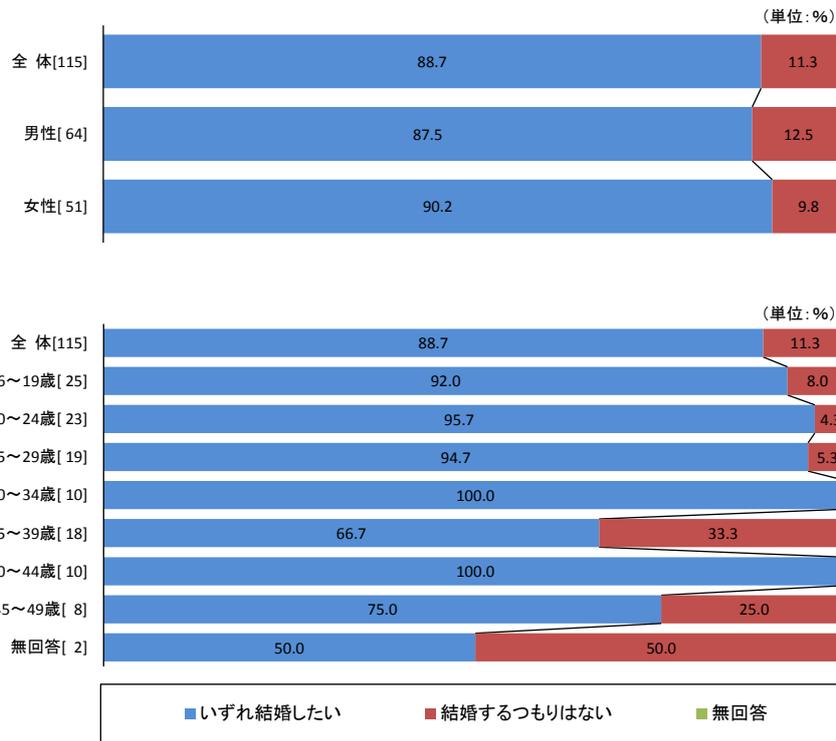
###### ●結婚願望が高い一方で既婚率が低いギャップの発生

男女ともに、いずれの年代においても結婚願望が高くなっていますが、既婚率は全体で半分程度となっています。その要因として、25歳以上の年代においては、「結婚したい異性に巡り合えない」と感じている割合が高いことが挙げられます。既婚率を高めていくためにも、異性と出会う機会の創出等、婚活支援が有効な方策のひとつと考えられます。

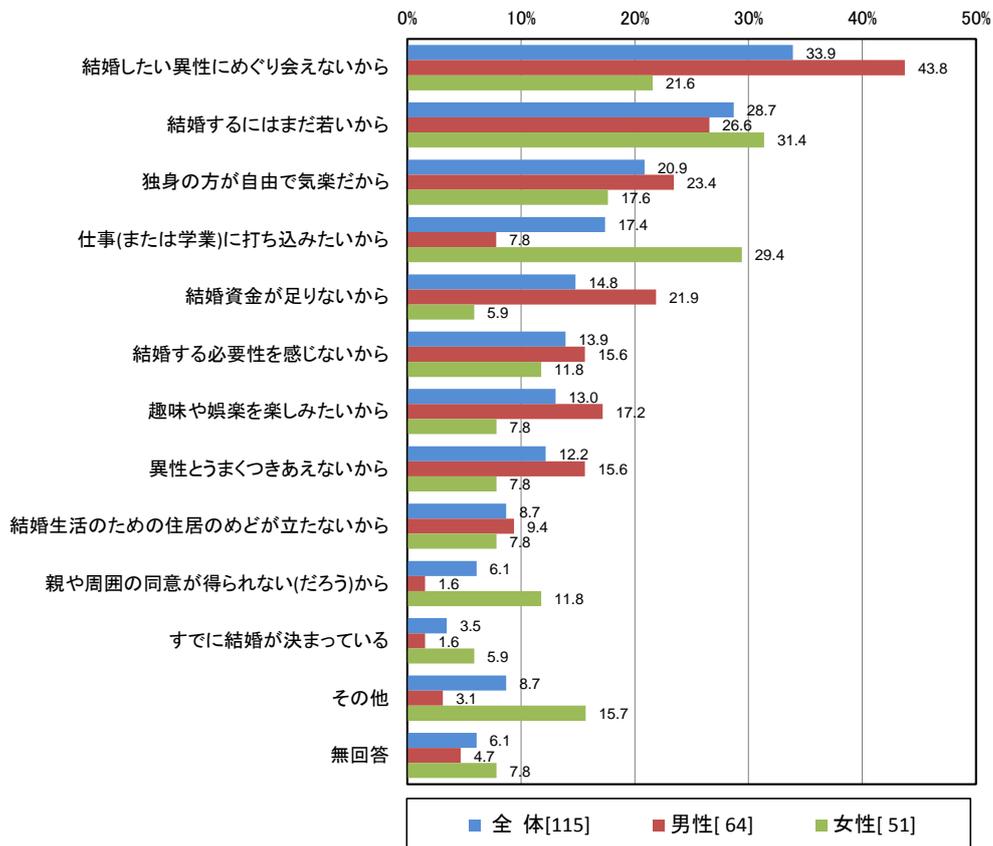
図表 結婚歴の状況



図表 結婚願望の有無



図表 独身でいる理由



### 3 人口の将来展望

#### ●雇用の安定と子育て環境の改善が結婚を促進

結婚を支援するための行政支援として、安定した雇用の確保と子育てしやすい社会環境づくりを重視する割合が高く、まずは安定した収入の確保が重要であり、出産・子育てに対する不安の払しょくが重要と考えられます。

図表 結婚を支援するための行政支援

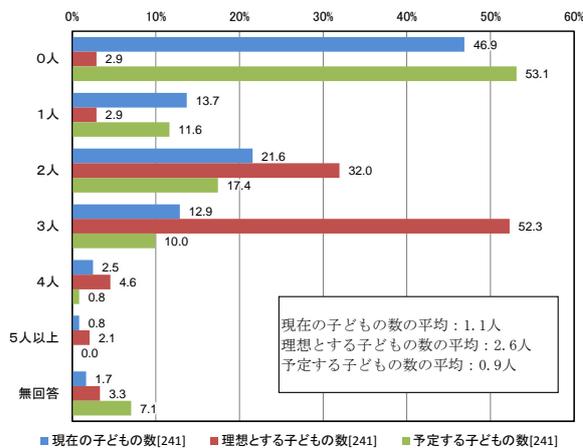
|             | 結婚したい男女の出会いの場の提供(出会いイベントなど) | 安定した雇用の確保   | 結婚相談がしやすい仕組みづくり(相談窓口の設置等) | 結婚祝金などの経済的支援 | 子育てしやすい社会環境づくり | コミュニケーションに関する助言・指導(セミナー等) | その他 | 特になし | 無回答 |
|-------------|-----------------------------|-------------|---------------------------|--------------|----------------|---------------------------|-----|------|-----|
| 全体[241]     | 23.2                        | <b>71.8</b> | 5.4                       | 35.3         | <b>63.5</b>    | 7.1                       | 2.9 | 8.3  | 2.1 |
| 16～19歳[ 25] | 12.0                        | <b>56.0</b> | 16.0                      | 36.0         | <b>60.0</b>    | 16.0                      | —   | 8.0  | —   |
| 20～24歳[ 25] | 20.0                        | <b>64.0</b> | 8.0                       | 24.0         | <b>60.0</b>    | 8.0                       | 4.0 | 20.0 | —   |
| 25～29歳[ 34] | 17.6                        | <b>76.5</b> | —                         | 41.2         | <b>52.9</b>    | 8.8                       | 5.9 | 5.9  | 2.9 |
| 30～34歳[ 34] | 32.4                        | <b>79.4</b> | 5.9                       | 44.1         | <b>82.4</b>    | 8.8                       | —   | —    | —   |
| 35～39歳[ 38] | 26.3                        | <b>78.9</b> | 5.3                       | 42.1         | <b>73.7</b>    | 5.3                       | —   | 5.3  | 2.6 |
| 40～44歳[ 50] | 24.0                        | <b>72.0</b> | 4.0                       | 38.0         | <b>66.0</b>    | 2.0                       | 6.0 | 12.0 | 2.0 |
| 45～49歳[ 32] | 25.0                        | <b>65.6</b> | 3.1                       | 18.8         | <b>43.8</b>    | 6.3                       | 3.1 | 9.4  | 6.3 |
| 無回答[ 3]     | 33.3                        | 100.0       | —                         | —            | 66.7           | —                         | —   | —    | —   |

■ 0.0 最も割合の高い項目  
■ 0.0 次に割合の高い項目

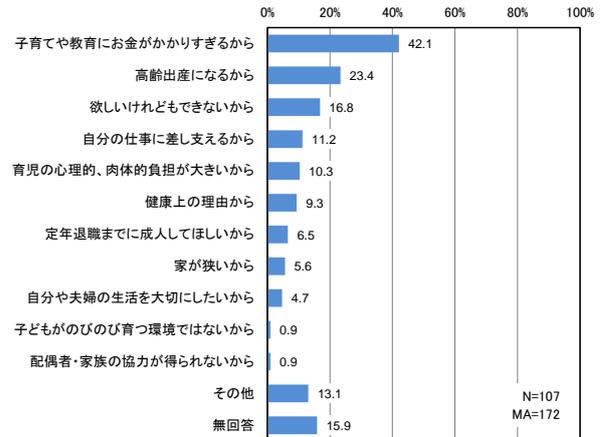
#### ●出産促進には、経済的負担軽減と職場の理解が重要

理想とする子どもの数は3人が最も多くなっています。一方現状では0人の割合が高く、理想の子どもの数に達していない割合も半分近くを占めています。その理由として、子育てや教育の費用等を心配する割合が高くなっています。必要な支援として、職場の理解や育児休業制度の充実が求められています。共働きが多い野田村では、経済的負担軽減措置や職場の理解、制度の充実が特に重要と考えられます。

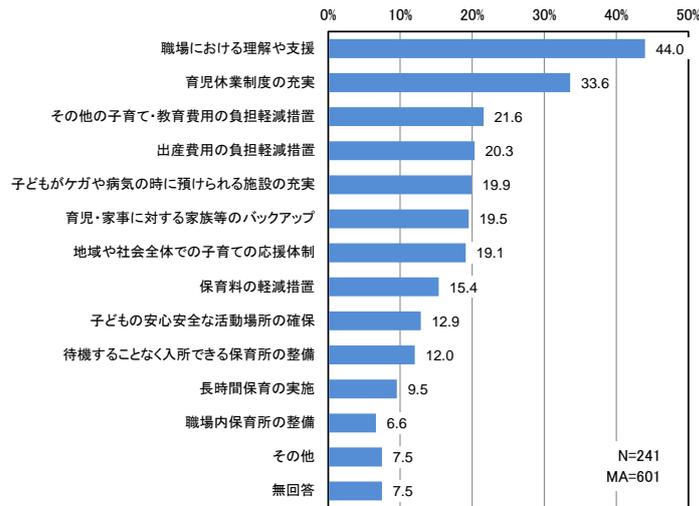
図表 理想とする子どもの数



図表 理想の子どもの数に達していない理由

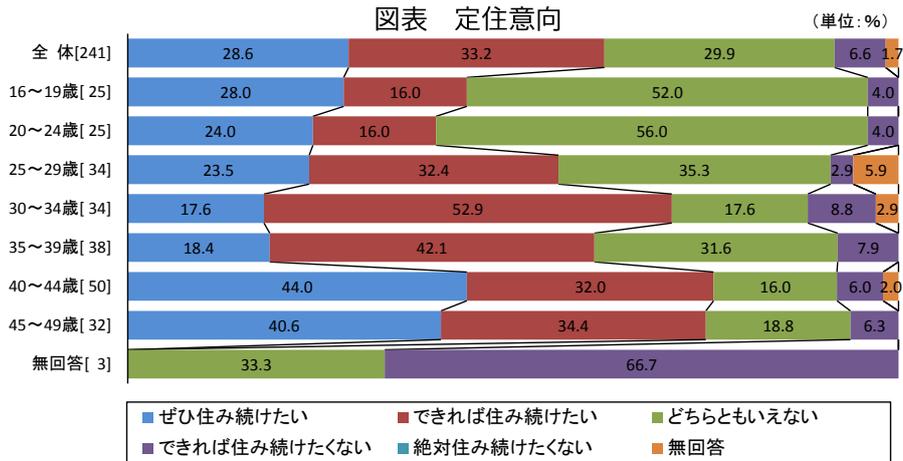


図表 行政に求める支援



●定住意向は高く、ネガティブな反応が1割もない

村民の定住意向は高くなっていますが、住み続けたくない理由には、交通・買い物の利便性、子供の教育環境をあげる例があり、中には久慈の方が環境がよいと具体的に回答する例も見られました。



図表 住み続けたくない理由

- 不便すぎて、年をとっても住みたいと思えない。
- 野田の学校に子どもを通わせたくない。部活が充実していない（子どもが少ないから）
- いろんな理由があるなかで、共通して言えることは、お金がかかるから。通学、通勤、買い物…近い方がよい。
- いずれは、地元に戻りたいと思う
- 交通の便が悪い。
- 仕事がない。子供を大きくするために環境的に久慈に住むのが良いと思う。
- 幼稚園がない・買い物が不便・新しく家を建てたいが土地がない。
- 自分のやりたい事を実現する為には、今すぐにも出ていきたいから。
- 交通機関が不便、働く場所が少ない、公園が少ない、住んでいるメリットがほとんどない。（魅力もない）（工業の近くの公園は夏はハチ、くま、冬は雪で怖くて行きたくない。）
- 買い物が不便・せまいコミュニティの中でプライバシーが守られない・魅力がない、何もなし
- 村に何もなし、魅力なし
- 生活する上でいろいろな場面で選択肢が少なすぎる
- 野田村以外の所に住んで改めて野田のいい所を発見したいし、他の地域の人に野田の良さを知ってもらいたい

### 3 人口の将来展望

#### (2) 村内の高校生を対象にしたアンケート

##### ①調査概要

図表 調査概要

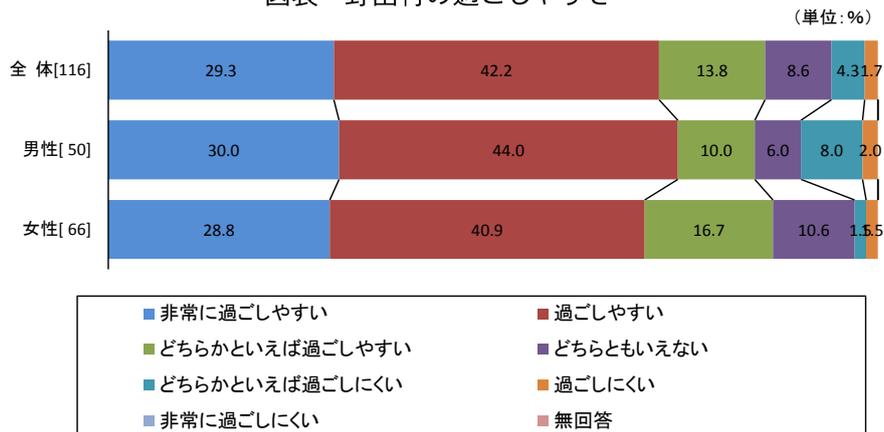
|      |  |
|------|--|
| 調査件名 | 高校生を対象としたアンケート                                 |
| 調査対象 | 村内在住の高校生 121 名                                 |
| 調査方法 | 高校を通じた配布・回収（県立久慈高等学校、<br>県立久慈東高等学校、県立久慈工業高等学校） |
| 調査時期 | 平成 27 年 8 月中旬～9月上旬                             |
| 回収率  | 95.9%  |

##### ②調査結果

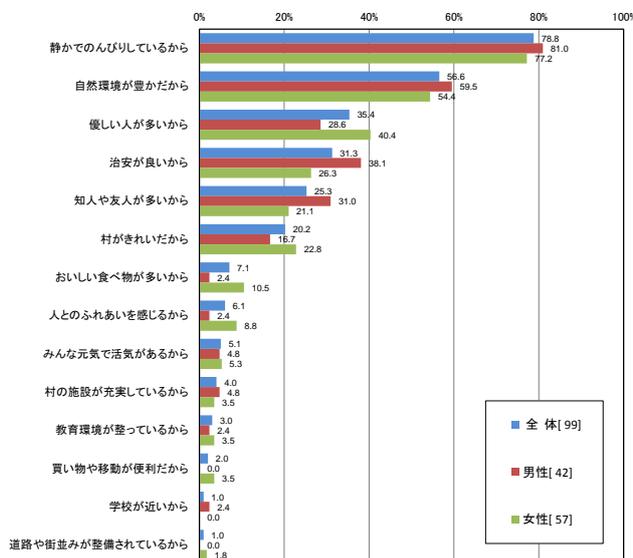
#### ●野田村の良さを十分に感じつつも楽しめる場所や友人との語らいの場を求めている

豊かな自然環境や静かでのんびりしているところなど、野田村は過ごしやすいと感じている高校生が大部分である一方で、衣料品店や飲食店、映画館等を求める割合は高くなっています。また、友人と過ごせる場所を求める声も多くなっています。

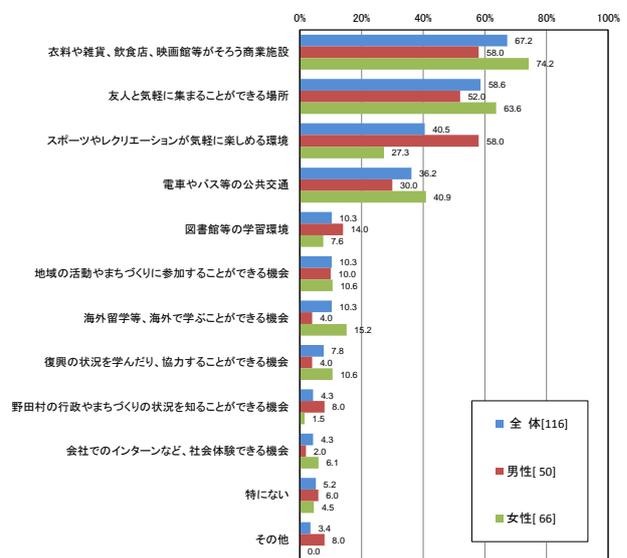
図表 野田村の過ごしやすさ



図表 過ごしやすい理由



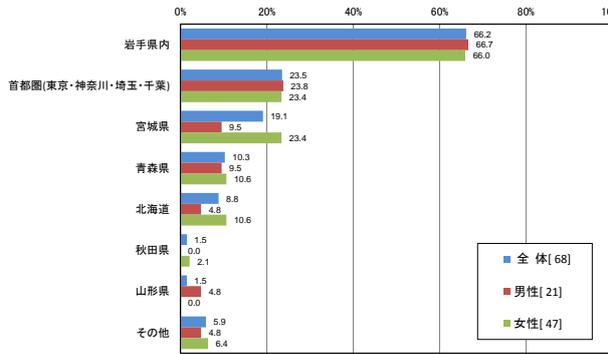
図表 充実したらよいと思うもの



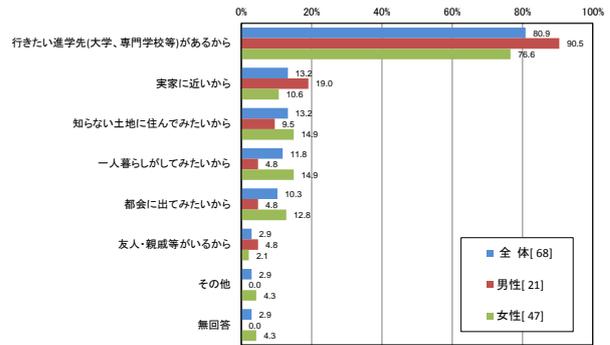
●就職の受け皿となることが重要

進学先や就職先として、岩手県内や首都圏の割合が高くなっていますが、その大きな理由は行きたい学校や職場があり、野田村にはそれらが無いことが挙げられます。就職希望者が野田村でやりたい仕事を見つけられる、また、都会で学んだ若者が野田村に戻って生き生きと働くことができる等、若者のニーズを踏まえた多様な雇用の受け皿を増やしていくことが重要と考えます。

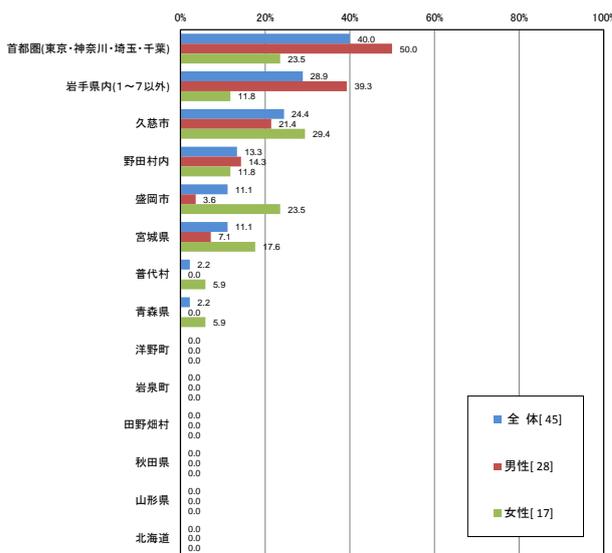
図表 希望する進学先



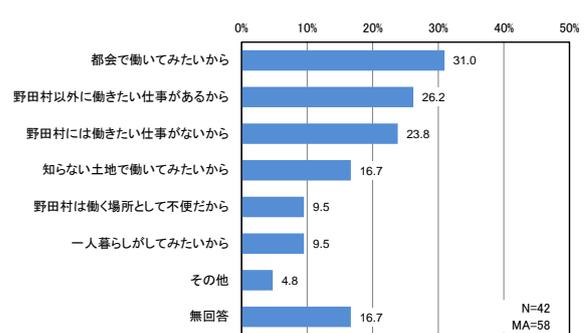
図表 進学先を選んだ理由



図表 希望する就職先



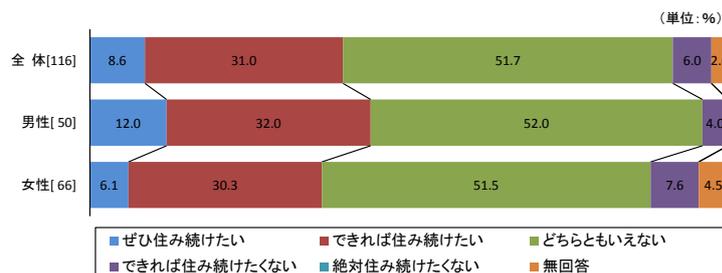
図表 就職先に野田村を選ばなかった理由



●野田村での将来を描けないことが高校生の迷いにつながっている

野田村を過ごしやすと感じている高校生が多いにも関わらず、定住意向では「どちらともいえない」の割合が過半数を占めています。これは、卒業後の進路を野田村で描きにくいことが要因のひとつと考えられ、雇用対策や暮らしやすさを創る商業集積・交通の利便性向上が求められます。

図表 卒業後の定住意向



(3) 村民ワークショップ

①開催概要

図表 開催概要

|     |  |
|-----|--|
| 日時  | 平成 27 年 11 月 14 日 (土) 13:00~16:00  |
| 参加者 | 村民 (18 歳以上)、野田村に住む高校生、学生・チーム北リアス、野田村役場の若手職員、「野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」委員 計 51 名 |
| 内容  | テーマ1 野田村の今を共有しよう<br>テーマ2 野田村の未来の姿を共有しよう  |

②テーマ1 野田村の今を共有しよう

「村民 (男性)」「村民 (女性)」「高校生」「学生・チーム北リアス」「役場職員」の5つのグループに分かれ、野田村の良いところ・悪いところを出し合い、現状把握・共有を行いました。

図表 5グループの結果の整理

| 良いところ  | 悪いところ   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然が多く、住みやすい</li> <li>・食べ物がおいしい</li> <li>・第一次産業が盛んで、資源・特産物が豊富 (のだ塩、荒海ホタテ、ワカメ、山ぶどう、南部福来豚、三陸リアス漬け、野菜・柿など)</li> <li>・保育料や医療費が無料や安価であるなど、子どもに優しい</li> <li>・人柄がよく、人と人との繋がりが多い</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい自然環境がある</li> <li>・遊び場が少ない</li> <li>・交通の便が悪い</li> <li>・商業施設や病院が少なく、買い物・通院が不便</li> <li>・仕事・働く場所 (選択肢) が少なく賃金が安い</li> <li>・第一次産業の後継者不足</li> <li>・若者の流出</li> <li>・人との距離が近い (閉鎖的、関係が密)</li> </ul> |

③テーマ2-1 野田村の未来の姿を考えよう

「独身男女 (学生含む)」「(2グループ)」「子育て世代」「(2グループ)」「子育て卒業世代」「(2グループ)」、高齢者世代 (1グループ) の7つのグループに分かれ、野田村の理想的な未来の姿を話し合い、共有を図りました。

図表 7グループの結果の整理・特徴

| グループ        | 結果の整理・特徴   |
|-------------|--|
| 独身男女 (学生含む) | 希望する職種で働き、経済的に安定した生活をする事ができるとともに、多世代・他地域の人と出会い集える場が確保されていることが、未来の姿として挙げられた。また、そのような村の魅力が若者が誇りを持って世界に発信することが重要と捉えられている。 |

| グループ    | 結果の整理・特徴  |
|---------|---|
| 子育て世代   | 両親が野田村で働き、休日は豊かな自然を謳歌したり、公園でのバーベキューを楽しむなど、一家団欒の機会が多くあることが特徴となっている。また、子育てや介護に係る制度・設備が充実しているなど、安心して子どもを生き育てられる環境が重要なポイントとなっている。   |
| 子育て卒業世代 | 自然を利用した観光産業に従事するとともに、バーベキューや釣りなどの娯楽を堪能できる、のんびりした暮らしが未来の姿として挙げられた。近隣に住む子どもや孫とも交流を多く持つなど、子どもや孫世代も暮らしやすい、衣食住の整った環境であることも必要とされている。  |
| 高齢者世代   | 第一次産業従事者の経験やスキルを後継者へ伝承しつつ、高齢者が元気に働く環境があり、また、定年した高齢者も第一次産業に参入し、働きながら、おいしいものを食べて元気に長生きしている姿が挙げられた。また、交通手段がなくとも、近場でも買い物ができたり、簡単に外出できる環境が整っていることも重要である。加えて、若者との交流が多くあることも重要な要素として挙げられた。 |

## ④テーマ2-2 みんなの野田村の未来の姿を考えよう

テーマ1、2-1の結果を受け、野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会河村委員長によるとりまとめを行い、みんなの野田村の未来の姿を共有しました。

図表 テーマ1、2-1を踏まえた整理

- ・文化、海山の自然、海山の幸、伝統文化等が、村内・村外の人の多くが良い点と捉えている。
- ・人付き合いや繋がりなどのコミュニティは、お節介や閉鎖的などネガティブに捉えられる面もあるが、良い点でもある。ネガティブな部分をどう回避するかを考える必要があるが、コミュニティを再評価することは重要である。これらは、野田村の有する資源である。
- ・交通の利便性や商業施設などについては、野田村にあって欲しいもの、他の都市で足りるものといった観点から再整理することが可能である。
- ・将来のまちづくりを考えるにあたっては、議論を重ねていく必要がある。
- ・今、野田村が有する色々な資源を活かしながら、どこまでが野田村で出来るのか、どこまでが他の大きい街でやった方がいいのか、仕分けして考えることが必要である。自然が豊かで居心地がいい野田村であるためには、野田村独自の魅力が必要であり、その点を詳細に検討していかなければならない。

## 4 野田村の人口動向の分析

### 4 野田村の人口動向の分析

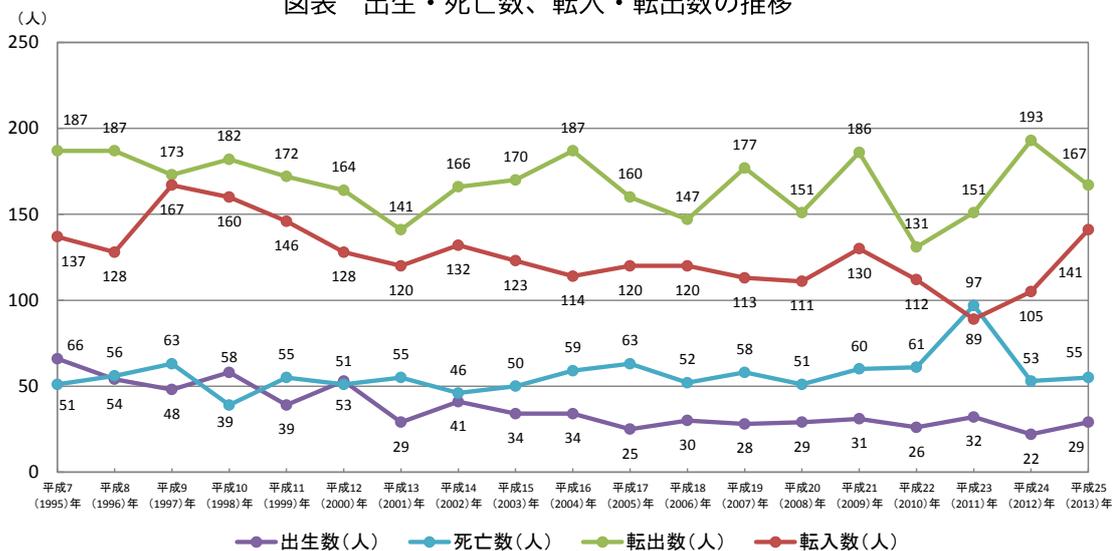
#### 4-1 人口の動向

##### (1) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出生数は、50人前後の水準で推移していましたが、近年緩やかな減少傾向にあります。死亡数は、平成23(2011)年を除いて、概ね50人程度で推移しています。年により増減はあるものの、平成14(2002)年までは出生数と死亡数は同程度の水準で推移していましたが、近年は死亡数が出生数を上回っています。

転入数は、平成9(1997)年の167人をピークに減少傾向が続き、平成23(2011)年に初めて100人を下回っていましたが、その後は増加傾向に転じています。転出数は、年によって増減はあるものの減少傾向が続いていましたが、150~200人程度の水準で推移しており、転出数が転入数を上回って推移しています。

図表 出生・死亡数、転入・転出数の推移

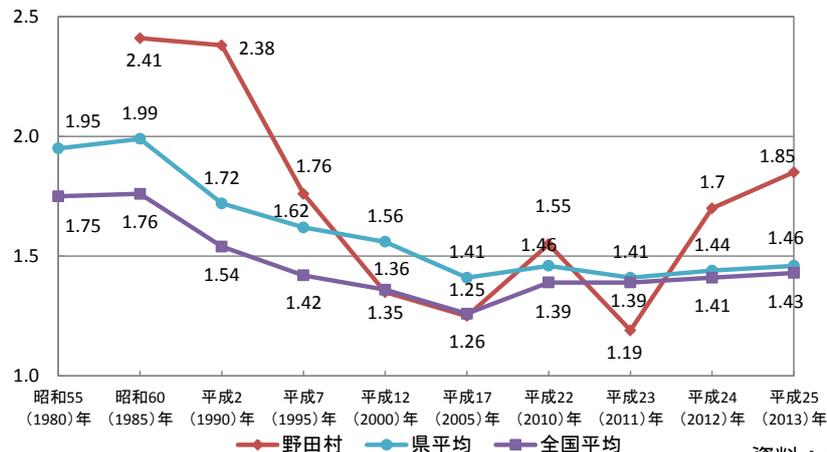


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

##### (2) 合計特殊出生率の推移

本村の合計特殊出生率は、過去30年間においては昭和60(1985)年の2.41をピークに減少傾向が続いていましたが、近年徐々に上昇し、平成25(2013)年に1.85となっています。全国平均及び県平均と比べ高い水準となっています。

図表 合計特殊出生率(昭和55(1980)年~平成25(2013)年)

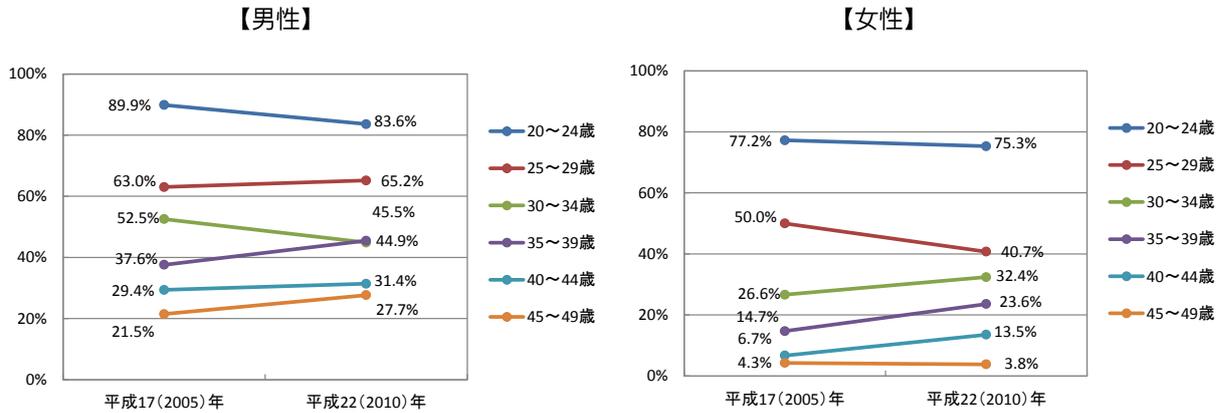


資料：岩手県人口動態統計

(3) 性別・年齢別未婚率の推移

本村の性別・年齢別未婚率の推移をみると、男性は25～29歳及び35～39歳以上、女性は30～34歳から40～44歳で未婚率が上昇しており、晩婚化の進行や生涯未婚者が増加しているものと推測できます。

図表 性年齢別未婚率の推移

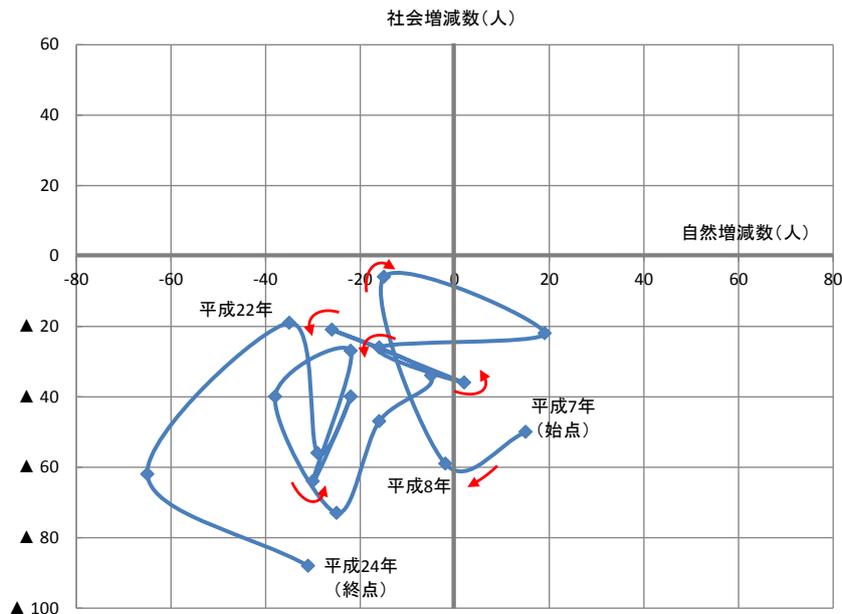


資料：国勢調査

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

平成7（1995）年以降の自然増減と社会増減の総人口に与える影響をみると、平成7（1995）年、平成10（1998）年は自然増となっていますが、その他の期間においては自然減、社会減となっており、人口減少が続いています。

図表 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

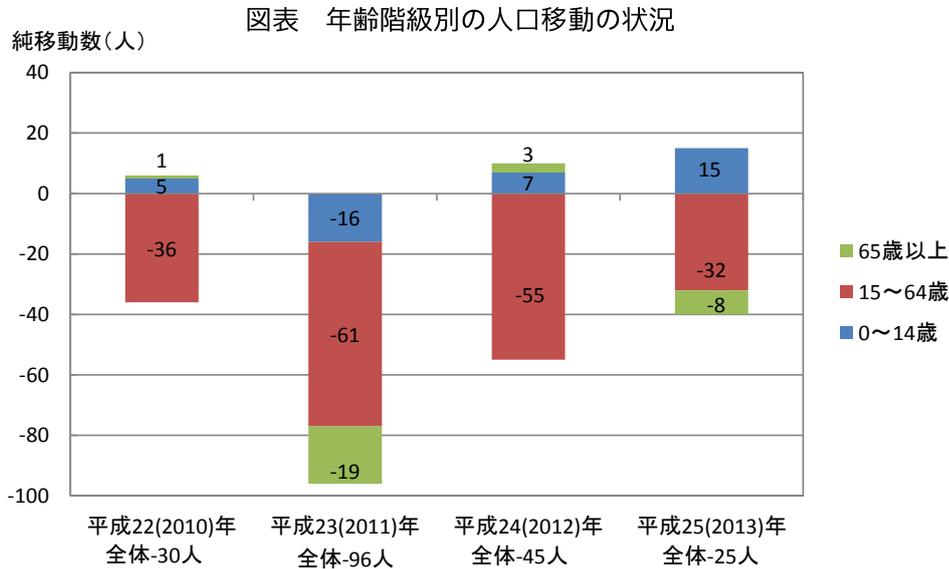


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

#### 4 野田村の人口動向の分析

##### (5) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の人口移動の状況をみると、平成22(2010)年以降、転出者が転入数を上回る転出超過が続いています。特に、「15～64歳」において大幅な転出超過となっています。



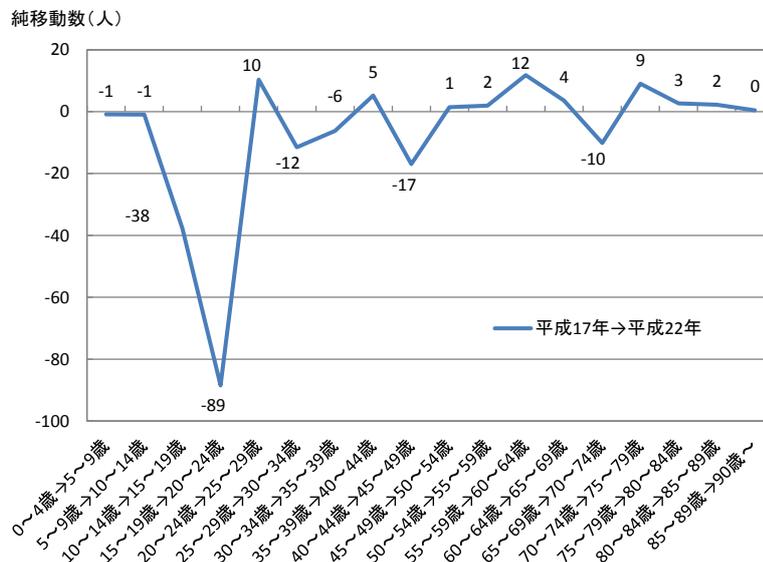
資料：住民基本台帳人口移動報告

#### 4-2 年齢階級別の人口動向分析

##### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

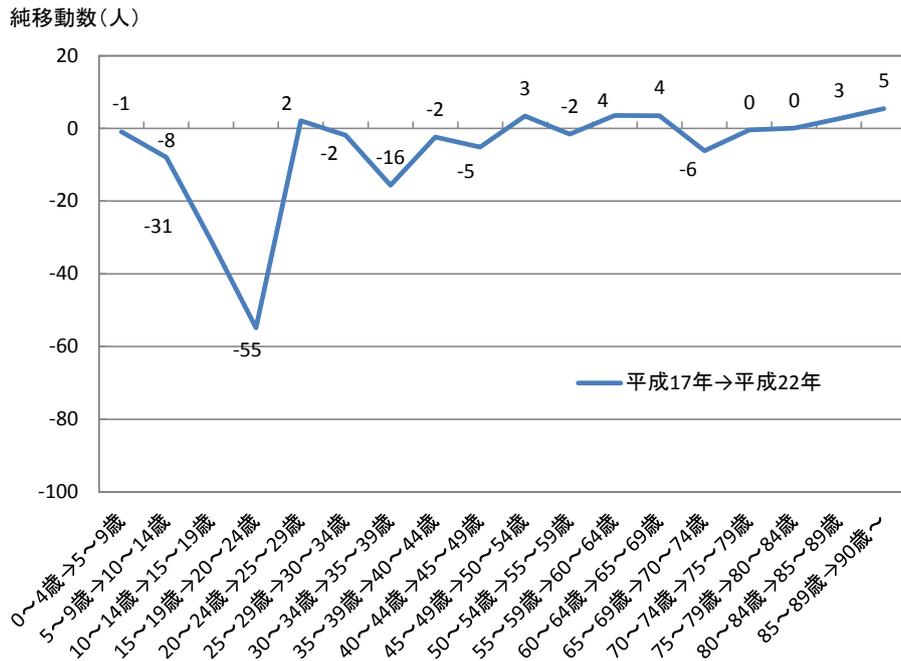
性別・年齢階級別の人口移動の状況を比較すると、男性、女性ともに「15～19歳から20～24歳」までの年代で大幅な転出超過となっており、高校や大学への進学、就職に伴う転出の影響が大きいと考えられます。なお、女性の方が男性よりも転出が少ない傾向が見られます。一方で、「20～24歳→25～29歳」にかけては男女ともに転入超過となっており、大学卒業後等の段階で本村へ戻ってくる傾向が見られます。

図表 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動(男性)



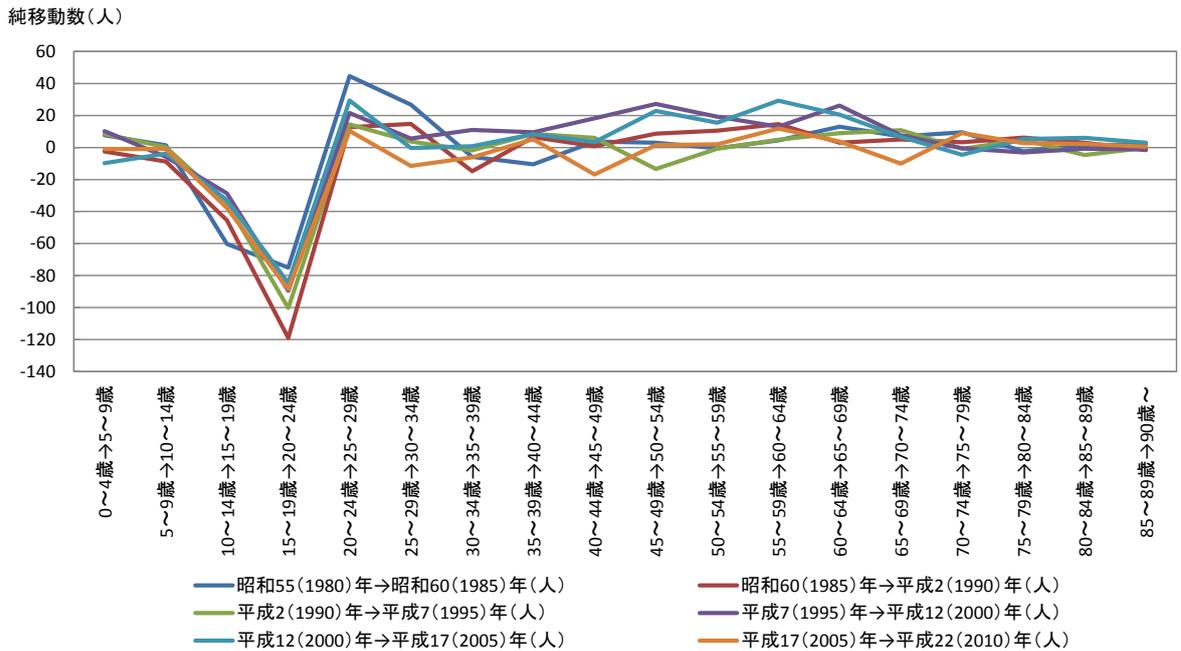
資料：国勢調査

図表 平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別人口移動 (女性)



資料：国勢調査

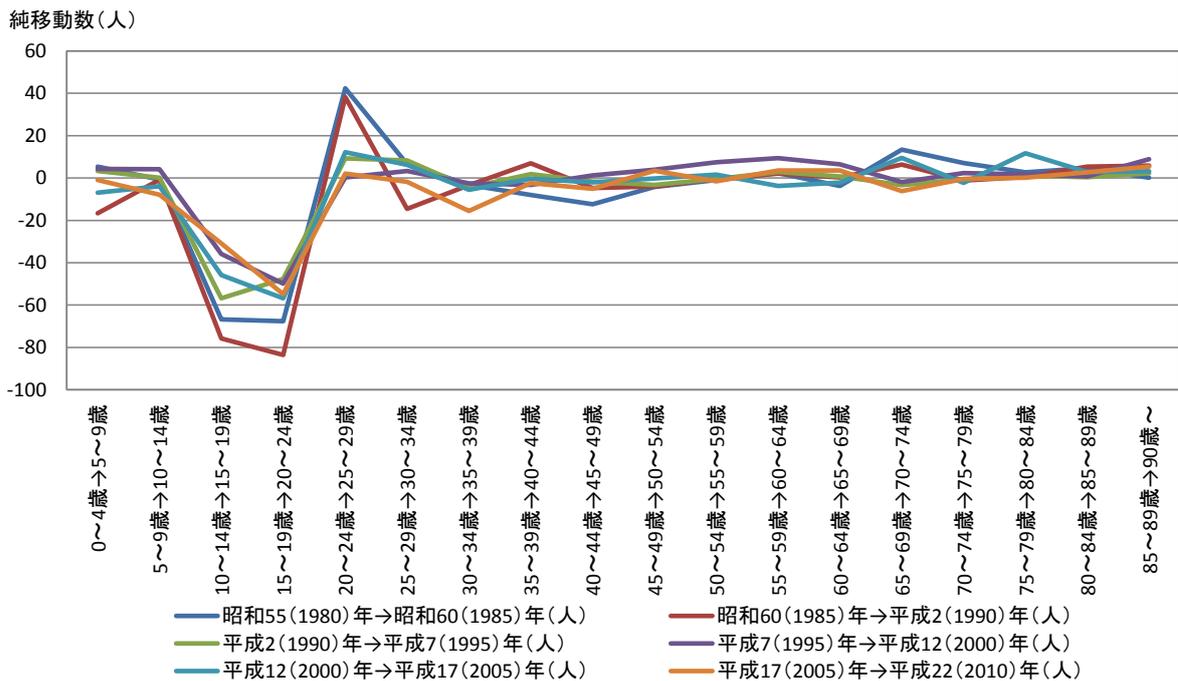
図表 年齢階級別人口移動の推移 (男性)



資料：国勢調査

#### 4 野田村の人口動向の分析

図表 年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：国勢調査

#### (2) 転入転出の状況及び純移動数

##### ① 転入・転出と純移動数

平成 25 (2013) 年における転入・転出と移動数をみると、転入数は 123 人、転出数は 148 人で、25 人の転出超過となっています。

転入元・転出先はともに県内（通勤通学率 10% 圏外）が最も多く、転入数 58 人、転出数 79 人となっています。

通勤通学率 10% 圏とは、常住地における通勤・通学者数に占める、野田村で従業・通学する数の割合が 10% 以上の地域をいい、本村においては、久慈市が該当します。

図表 野田村の転入・転出と純移動数

|                  | 転入数 | 転出数 | 純移動数 |
|------------------|-----|-----|------|
| 県内(通勤通学率 10% 圏内) | 15  | 8   | 7    |
| 県内(通勤通学率 10% 圏外) | 58  | 79  | -21  |
| 県外 (東北)          | 16  | 10  | 6    |
| 県外 (東北以外)        | 34  | 51  | -17  |
| 合計               | 123 | 148 | -25  |

資料：住民基本台帳移動報告

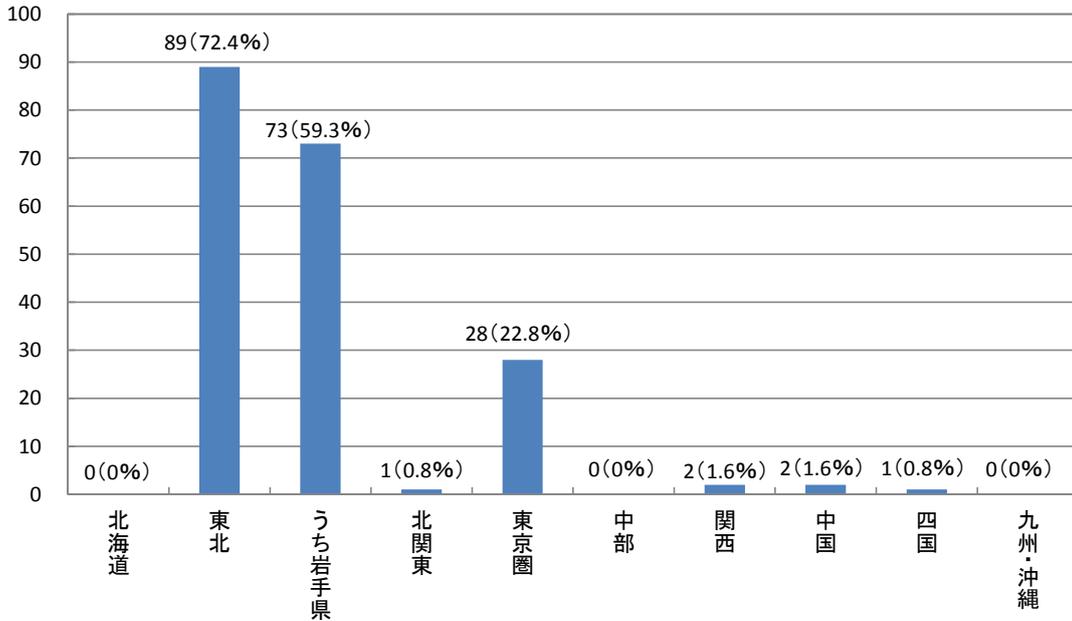
※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

②転入者の状況

本村への転入は、東北圏からの転入が最も多くなっており、そのうち6割近くが岩手県内からの転入となっています。続いて、東京圏からの転入が約2割となっています。

県内の市町村からの転入は、隣接する久慈市が最も多く、次に盛岡市、一関市と続いています。

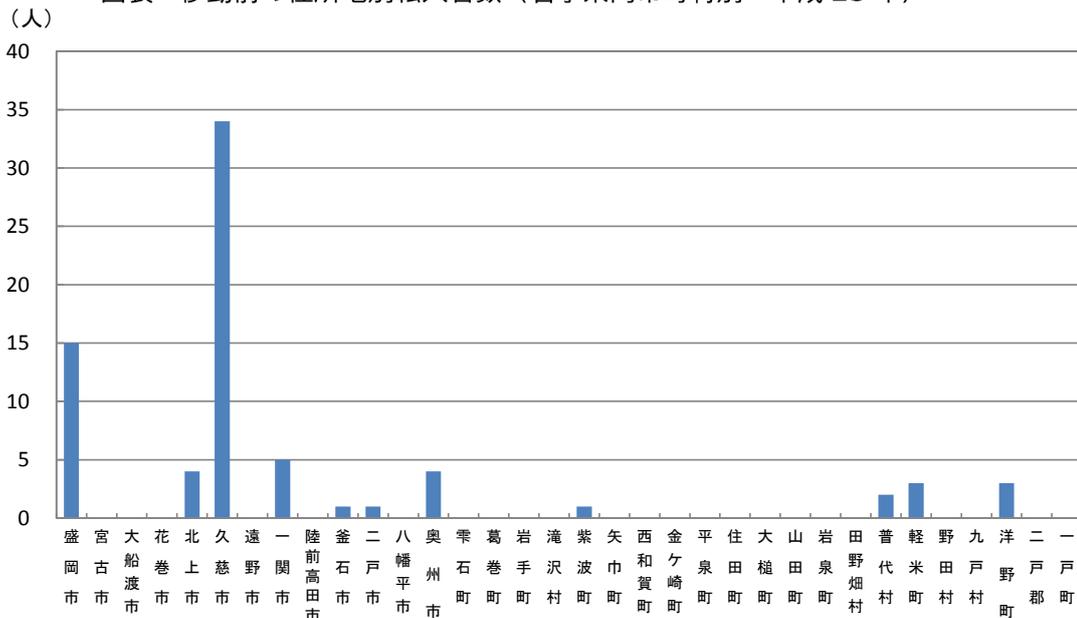
(人) 図表 移動前の住所地別転入者数（地域ブロック別・平成25年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 移動前の住所地別転入者数（岩手県内市町村別・平成25年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

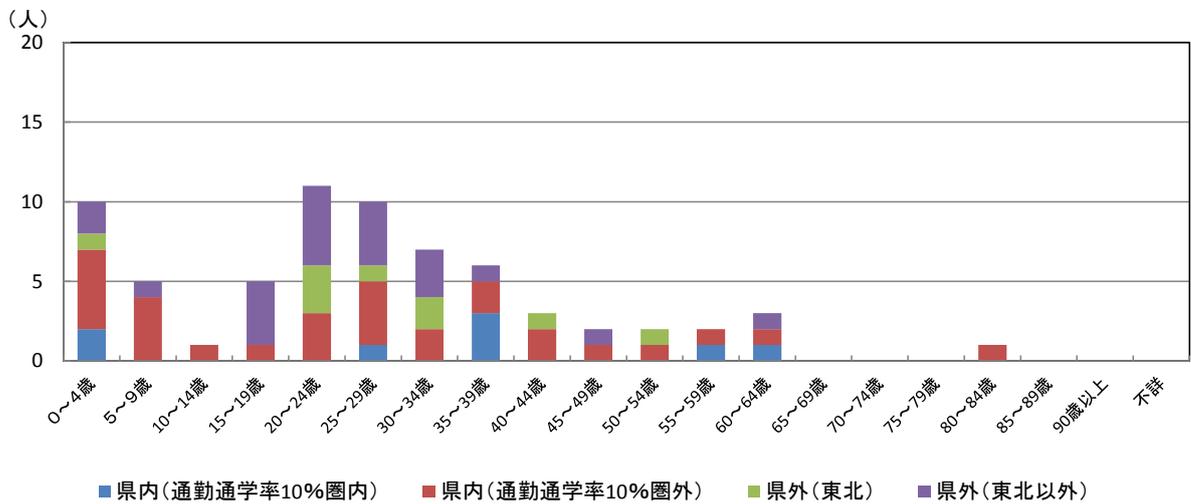


(3) 5歳階級別・性別転入転出数、純移動数の状況

5歳階級別・性別をみると、転入については、男女ともに20～24歳、25～29歳が多くなっています。その内訳をみると、20～24歳においては県外（東北及び東北以外）が半数を超えています。25～29歳においては、県内（通勤通学率10%圏内及び10%圏外）からの転入が多くなっています。

転出については、男女ともに15～19歳、20～24歳が多くなっており、女性においては、25～29歳も多くなっています。その内訳をみると、男性においては、15～19歳、20～24歳ともに県外（東北以外）への転出が多くなっています。女性においては、15～19歳では県外（東北以外）への転出が多い一方、20～24歳、25～29歳では県内への転出が多くなっています。男性は、進学や就職に伴う県外への転出が多いのに対し、女性は就職や結婚に伴い県内へ転出する傾向が高いと推測されます。

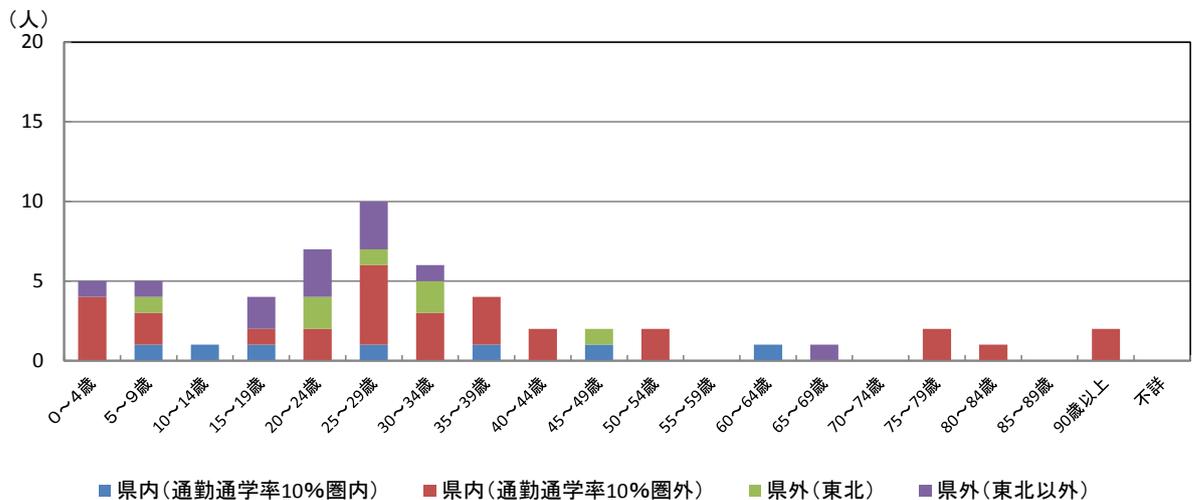
図表 5歳階級別転入数の状況（男性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 5歳階級別転入数の状況（女性・平成25（2013）年）

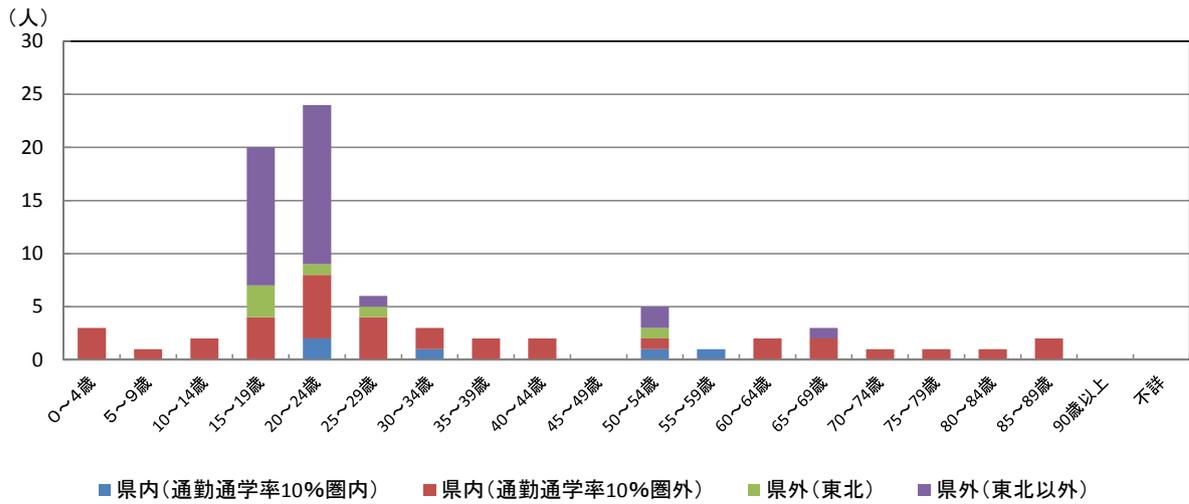


資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

#### 4 野田村の人口動向の分析

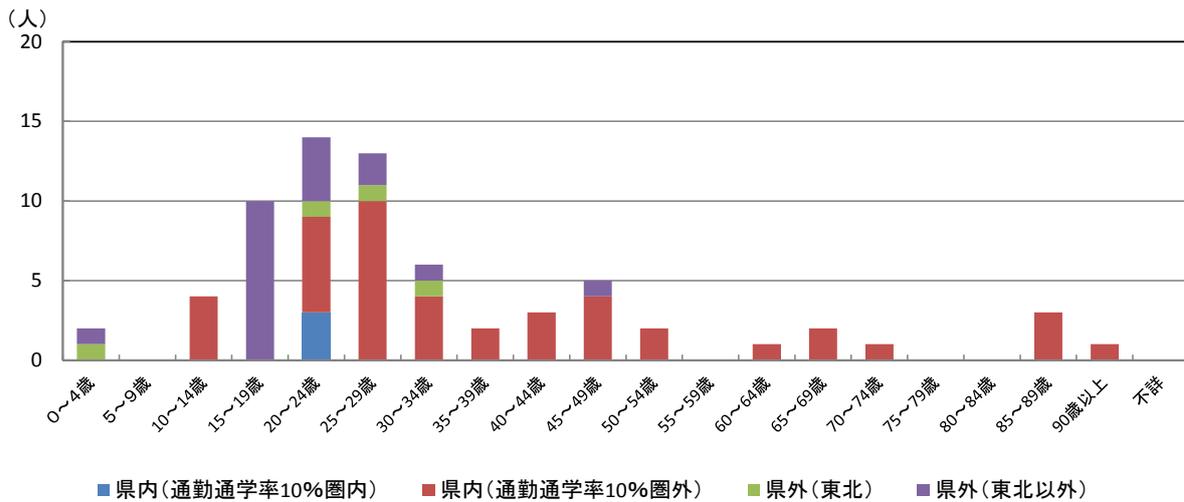
図表 5 歳階級別転出数の状況（男性・平成 25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 5 歳階級別転出数の状況（女性・平成 25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

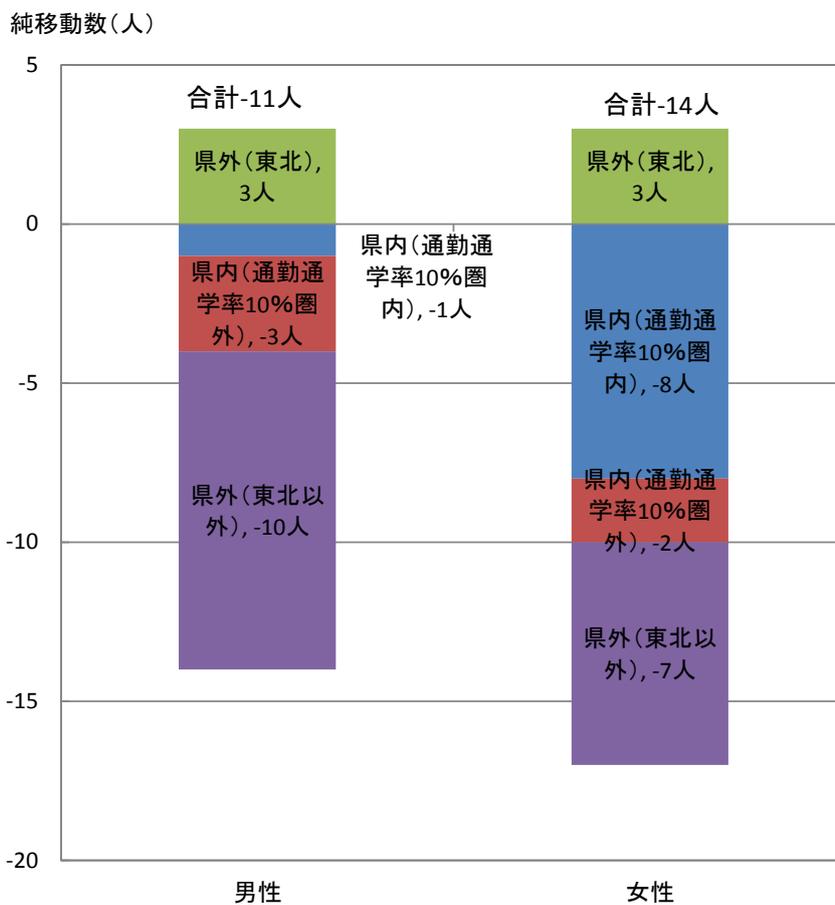
※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

本村の地域4区分別の純移動の状況を見ると、男性においては県外（東北以外）への転出が最も多くなっています。女性においては、県内（通勤通学率10%圏内）及び県外（東北以外）への転出が多く、男女ともに県外（東北）からの転入を上回っています。

5歳階級別にみると、男性においては、15～19歳、20～24歳において、大幅な転出超過となっています。女性においては、男性と比べどの年代においても転出超過の傾向にありますが、15～19歳、20～24歳、25～29歳において、大幅な転出超過となっています。

地域ブロック別にみると、男性は県外への転出が多い傾向があるのに対し、女性は県内（通勤通学率10%圏内）への転出が多い傾向となっています。

図表 野田村の純移動（平成25（2013）年）

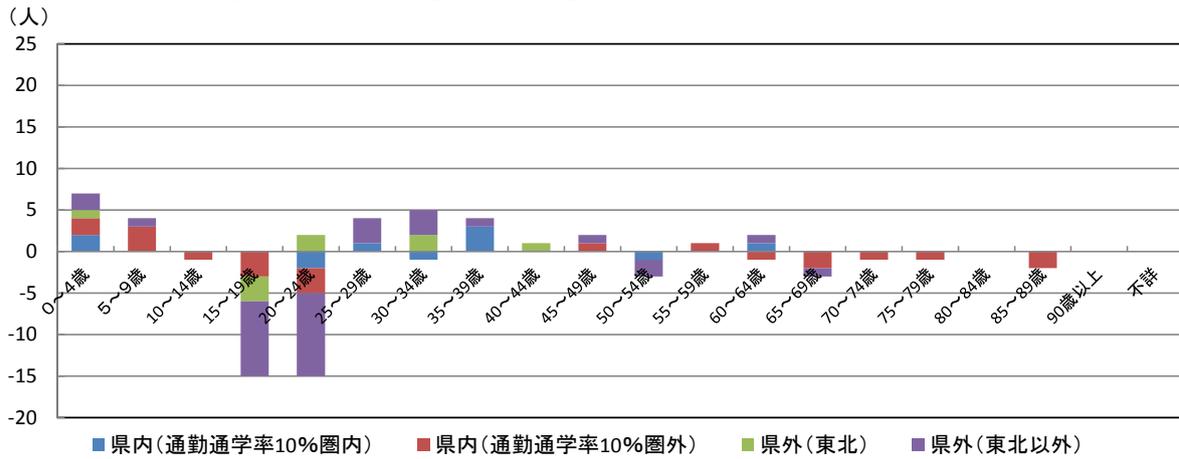


資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

#### 4 野田村の人口動向の分析

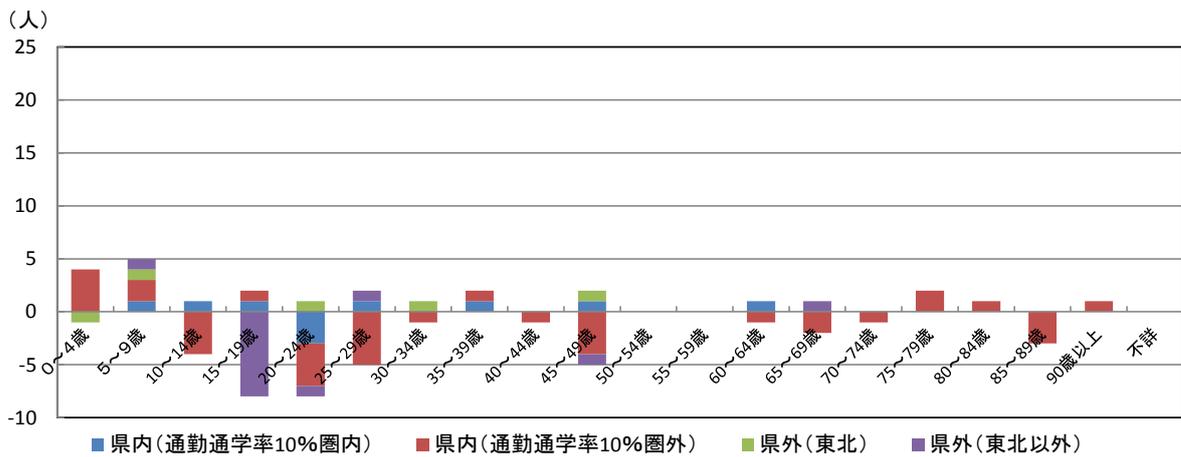
図表 5歳階級別純移動の状況（男性・平成25（2013）年）



資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

図表 5歳階級別純移動の状況（女性・平成25（2013）年）

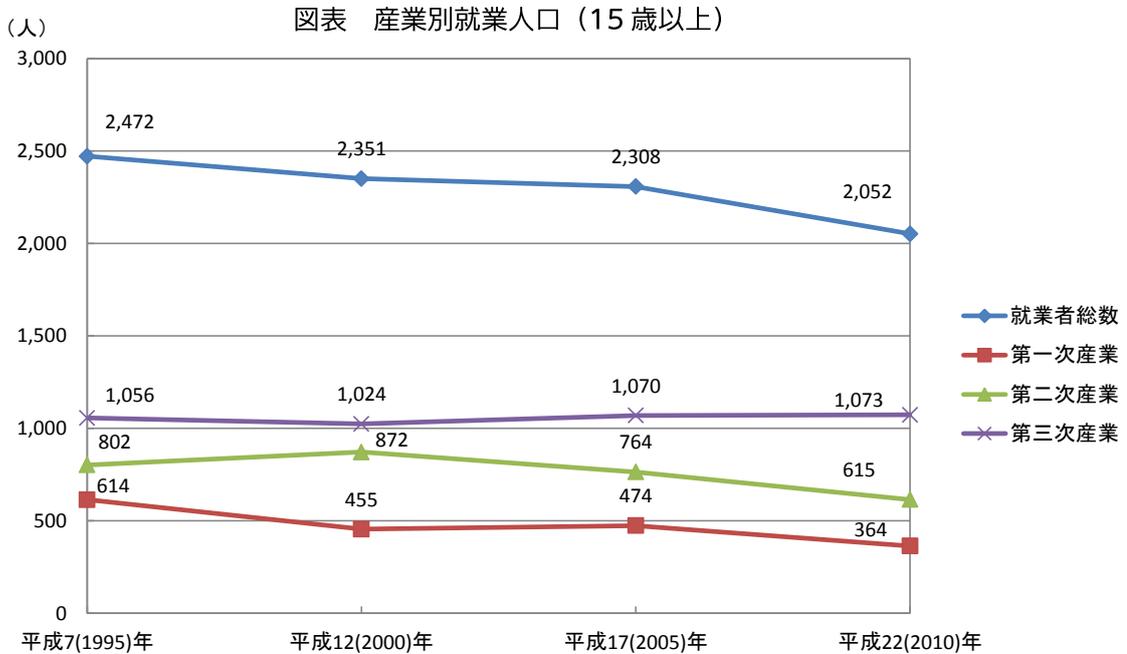


資料：住民基本台帳移動報告

※内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果

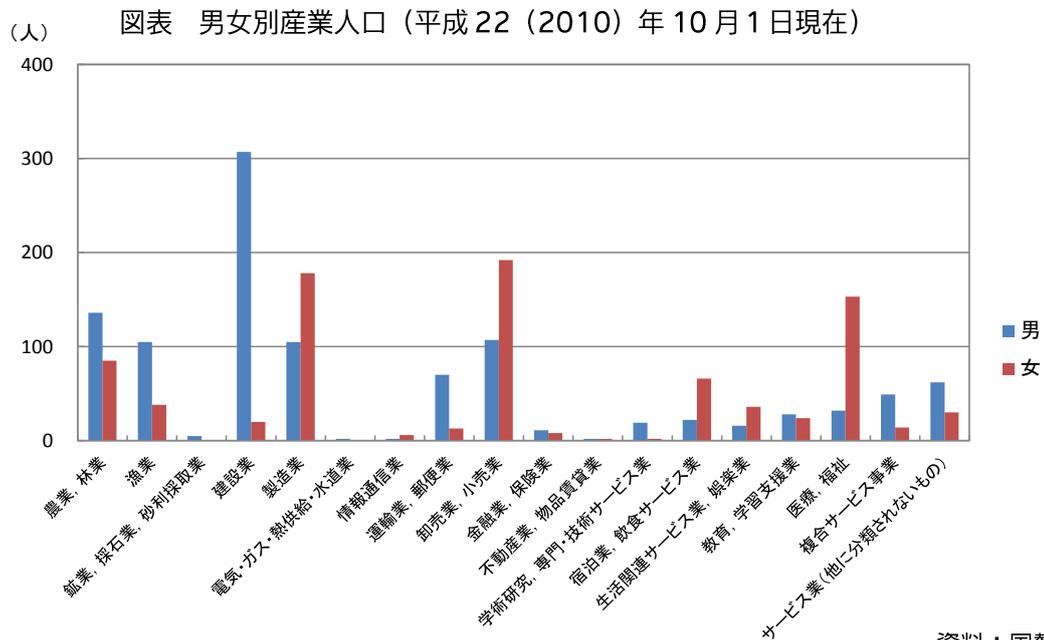
4-3 産業別就業・雇用に関する人口分析

本村の産業別就業人口を見ると、第一次産業及び第二次産業は減少傾向にありますが、第三次産業は緩やかな増加傾向にあります。村全体の就業人口は減少傾向が続いており、雇用が減少していることが読み取れます。



資料：国勢調査

男女別産業人口を見ると、男性は建設業の就業者が最も多くなっており、次に農業、林業、卸売業、小売業が多い傾向にあります。女性は、卸売業、小売業の就業者数が最も多く、次に製造業、医療、福祉が多くなっています。

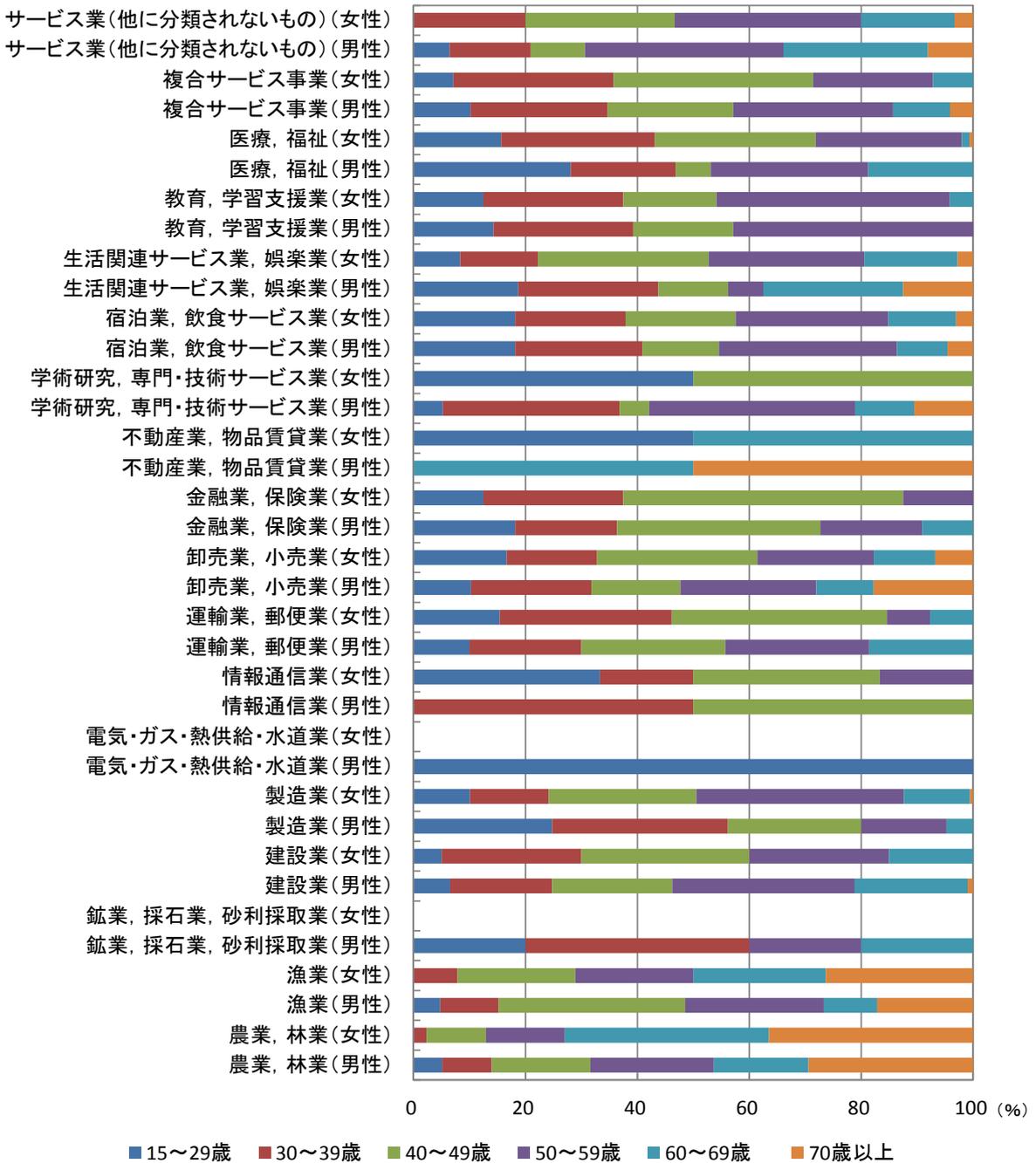


資料：国勢調査

#### 4 野田村の人口動向の分析

主な産業別に男女別就業者の年齢階級を見ると、他の産業と比較して、農業・林業・漁業等の第一次産業における60歳以上が占める割合が男女とも半数近くを占めており、高齢化が進んでいることがわかります。

図表 年齢階級別産業人口



資料：国勢調査

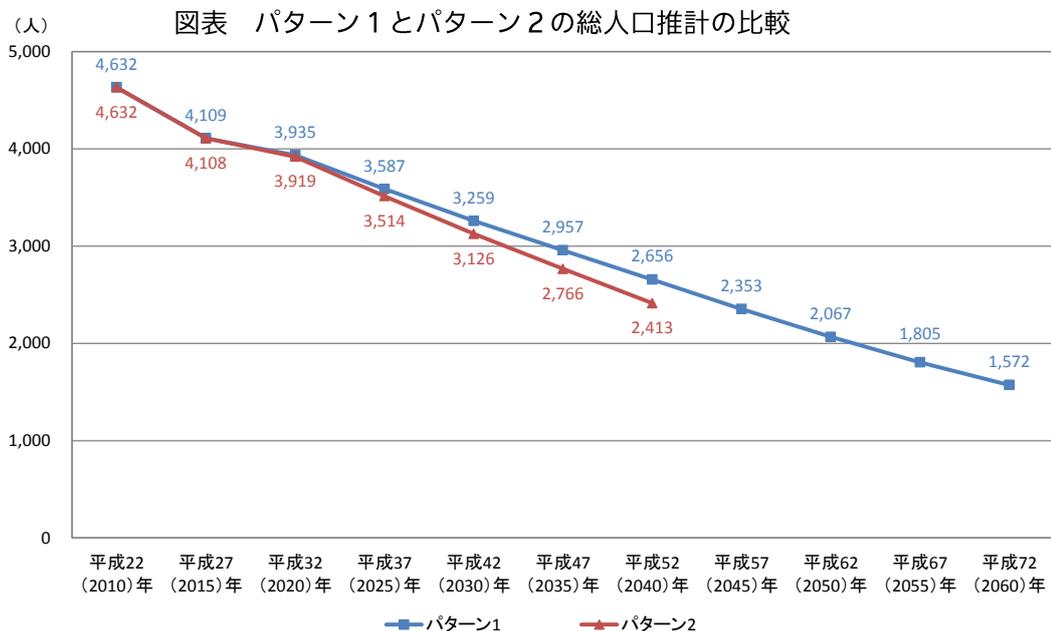
5 将来人口の推計及び分析

5-1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）の推計の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による推計結果をみると、平成52（2040）年の総人口は、それぞれ2,656人、2,413人となっています。

本村の場合、人口が転出超過基調にあるため、全国の総移動数が平成22（2010）年から平成27（2015）年までと概ね一定水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計の方が、より人口減少が進む見通しとなっています。



図表 将来人口の推計パターンの設定根拠

| 区分               | 条件  |
|------------------|---|
| パターン1<br>(社人研推計) | <ul style="list-style-type: none"> <li>主に2005年（H17）から2010年（H22）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</li> <li>移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、2010年（H22）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（H27）以降、2040年（H52）まで一定として市町村ごとに仮定。</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（H17）→2010年（H22）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。</li> <li>60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（H12）→2005年（H17）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、2005年（H17）～2010年（H22）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（H27）～2020年（H32）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（H47）～2040年（H52）まで一定と仮定。</li> </ul> |

## 5 将来人口の推計及び分析

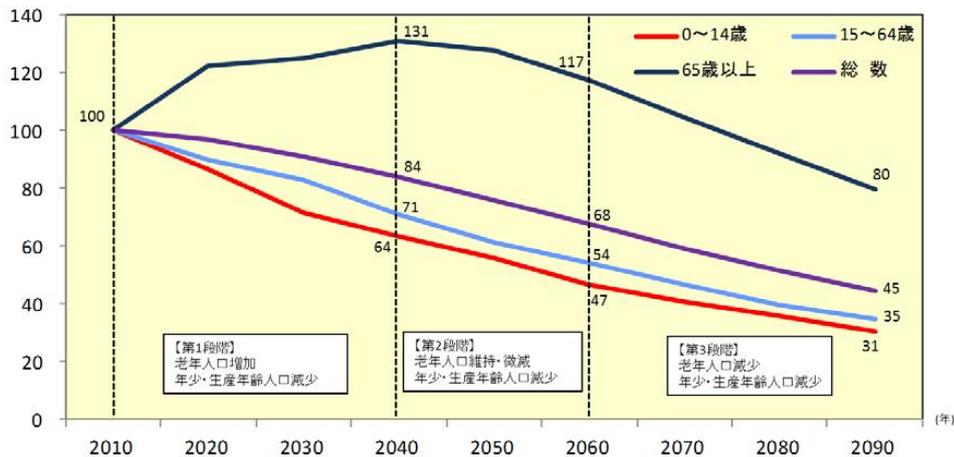
| 区分                | 条件   |
|-------------------|--|
| パターン2<br>(創成会議推計) | <p>社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計と同様。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の移動総数が、社人研の2010年(H22)～2015年(H27)の推計値から縮小せずに、2035年(H47)～2040年(H52)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)</li> </ul> |

### (2) 人口の減少段階

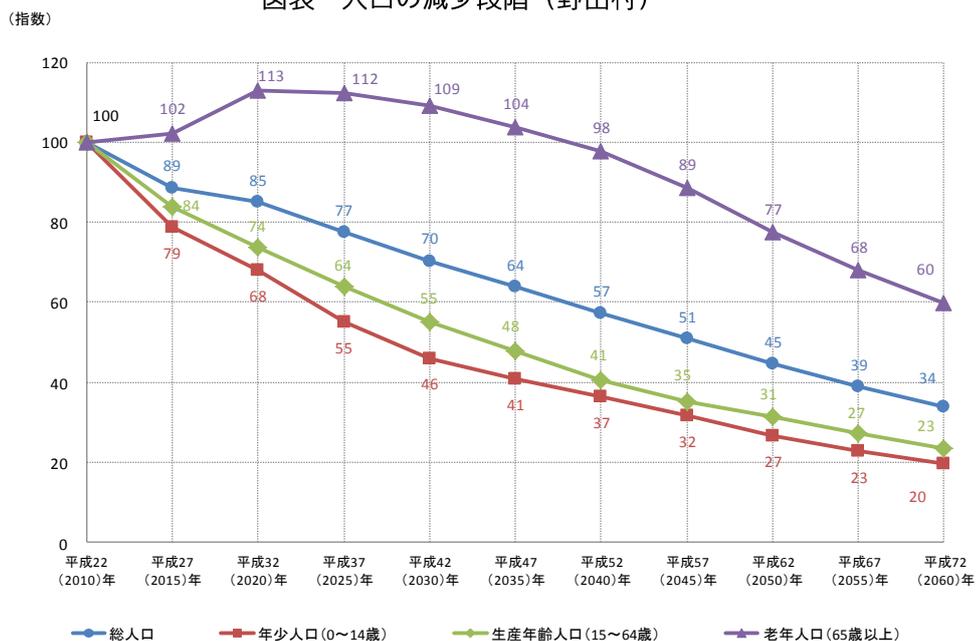
「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本村は、現在老年人口は増加していますが、総人口が減少している「第1段階」にあります。

図表 人口の減少段階（全国）



図表 人口の減少段階（野田村）



資料：パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化しています。

(単位：人)

|                  | 平成 22<br>(2010) 年 | 平成 52<br>(2040) 年 | 平成 22 年を 100 とした場合の<br>平成 52 (2040) 年の指数 | 人口減<br>少段階 |
|------------------|-------------------|-------------------|--|------------|
| 総人口              | 4,632             | 2,656             | 57                                       | 1          |
| 老年人口 (65 歳以上)    | 1,393             | 1,361             | 98                                       |            |
| 生産年齢人口 (15~64 歳) | 2,713             | 1,103             | 41                                       |            |
| 年少人口 (0~14 歳)    | 526               | 192               | 37                                       |            |

## 5-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

## (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン 1 とシミュレーション 1 の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行いました。また、シミュレーション 2 との比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

シミュレーション 1 は、社人研推計に準拠したパターン 1 の出生に関する仮定を変更して推計を行ったものです。シミュレーション 1 による平成 52 (2040) 年の総人口を、パターン 1 による平成 52 (2040) 年の総人口で除して得た数値は、出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定した場合に平成 52 (2040) 年の人口がどの程度増加したのものになるかを表すものであり、この値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを表します。

シミュレーション 2 は、出生の仮定はシミュレーション 1 と同じであり、移動に関する仮定を変えて推計を行ったものです。シミュレーション 2 による平成 52 (2040) 年の総人口を、シミュレーション 1 による平成 52 (2040) 年の総人口で除して得た数値は、人口が均衡（移動がない場合と同様）すると仮定した場合に平成 52 (2040) 年の人口がどの程度増減したものになるかを表すものであり、この値が大きいほど移動の影響が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを表します。

図表 シミュレーションの内容

| シミュレーションの概要   | 基準年    | 推計年   |
|---|--------|---|
| シミュレーション 1<br>パターン 1 (社人研推計準拠) において、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇すると仮定                       | 2010 年 | 2015 年、2020 年、<br>2025 年、2030 年、<br>2035 年、2040 年 |
| シミュレーション 2<br>パターン 1 (社人研推計準拠) において、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定 | 2010 年 | 2015 年、2020 年、<br>2025 年、2030 年、<br>2035 年、2040 年 |

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことをいいます。

## 5 将来人口の推計及び分析

本村では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。また、社会増減の影響度が「4（120～130%）」となっており、人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことが効果的であると考えられます。

図表 自然増減、社会増減の影響度

| 分類       | 計算方法  | 影響度 |
|----------|---|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口=2,864（人）<br>パターン1の平成52（2040）年推計人口=2,656（人）<br>⇒2,864（人）／2,656（人）=107.8%     | 3   |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2の平成52（2040）年推計人口=3,579（人）<br>シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口=2,864（人）<br>⇒3,579（人）／2,864（人）=125.0% | 4   |

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）。

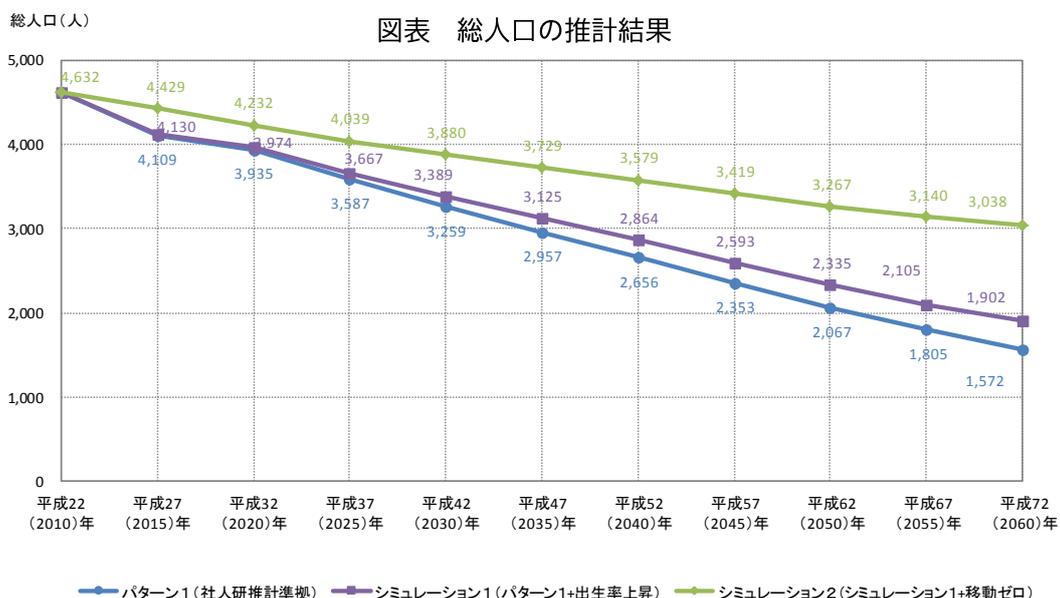
社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）。

100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

### （2）総人口の分析

出生率が上昇した場合、平成52（2040）年の総人口は2,864人になると予測されています。一方、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡した場合には、平成52（2040）年に総人口が3,579人になると推計されています。

パターン1（社人研推計準拠）と比較すると、それぞれ約200人、約900人多くなることが分かります。



## (3) 人口構造の分析

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分毎に平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1、2と比較して、シミュレーション1、2ともに「0～14歳人口」の減少率は小さくなっており、特にシミュレーション2においては、増加に転じています。

「15～64歳人口」についても同様の傾向であり、特にシミュレーション2において、パターン1、2と比較して減少率が小さくなっています。

「20～39歳女性人口」については、シミュレーション2において、パターン2の半分以下にまで減少率が小さくなっています。

図表 推計結果ごとの人口増減率

|       |           | 総人口   | 0-14歳人口 |          | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-----------|-------|---------|----------|----------|---------|------------|
|       |           |       |         | うち0-4歳人口 |          |         |            |
| 2010年 | 現状値       | 4,632 | 526     | 150      | 2,713    | 1,393   | 397        |
| 2040年 | パターン1     | 2,656 | 192     | 57       | 1,103    | 1,361   | 164        |
|       | シミュレーション1 | 2,864 | 339     | 104      | 1,163    | 1,362   | 179        |
|       | シミュレーション2 | 3,579 | 527     | 174      | 1,738    | 1,314   | 284        |
|       | パターン2     | 2,413 | 2,413   | 153      | 43       | 896     | 115        |

|       |           | 総人口   | 0-14歳人口 |          | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-----------|-------|---------|----------|----------|---------|------------|
|       |           |       |         | うち0-4歳人口 |          |         |            |
| 2010年 | パターン1     | -42.7 | -63.5   | -62.0    | -59.3    | -2.3    | -58.7      |
| →     | シミュレーション1 | -38.2 | -35.5   | -30.6    | -57.1    | -2.3    | -54.9      |
|       | シミュレーション2 | -22.7 | 0.1     | 16.1     | -35.9    | -5.7    | -28.4      |
| 2040年 | パターン2     | -47.9 | -70.8   | -71.8    | -67.0    | -2.1    | -71.1      |
| 増減率   |           |       |         |          |          |         |            |

## 5 将来人口の推計及び分析

### (4) 老年人口比率の変化

パターン1とシミュレーション1, 2について平成 52 (2040) 年時点の仮定を平成 72 (2060) 年まで延長して推計すると、パターン1では平成 52 (2040) 年を超えても老年人口比率は上昇が続きます。

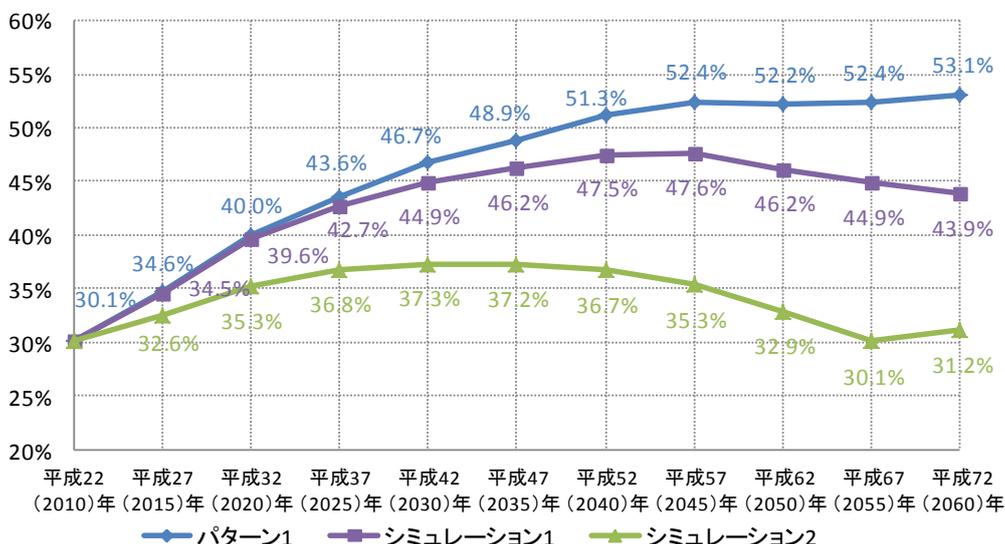
一方、シミュレーション1では、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.1) まで上昇するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ、平成 57 (2045) 年に 47.6%とピークになり、その後低下していくと予測されます。

シミュレーション2では、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (2.07) まで上昇し、かつ移動人口が均衡するとの仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ、平成 42 (2030) 年に 37.3%とピークになり、その後低下していくと予測されており、シミュレーション1よりも高い効果があることが分かります。

図表 平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年までの総人口・年齢3区分別人口比率

|           |           | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パターン1     | 総人口 (人)   | 4,632 | 4,109 | 3,935 | 3,587 | 3,259 | 2,957 | 2,656 | 2,353 | 2,067 | 1,805 | 1,572 |
|           | 年少人口比率    | 11.4% | 10.1% | 9.1%  | 8.1%  | 7.4%  | 7.3%  | 7.2%  | 7.1%  | 6.8%  | 6.6%  | 6.6%  |
|           | 生産年齢人口比率  | 58.6% | 55.2% | 50.9% | 48.3% | 45.9% | 43.9% | 41.5% | 40.5% | 41.1% | 41.0% | 40.3% |
|           | 65歳以上人口比率 | 30.1% | 34.7% | 40.0% | 43.6% | 46.7% | 48.9% | 51.3% | 52.4% | 52.2% | 52.4% | 53.1% |
|           | 75歳以上人口比率 | 17.1% | 19.5% | 21.9% | 25.0% | 28.8% | 32.0% | 34.4% | 35.8% | 37.5% | 38.1% | 37.2% |
| シミュレーション1 | 総人口 (人)   | 4,632 | 4,130 | 3,974 | 3,667 | 3,389 | 3,125 | 2,864 | 2,593 | 2,335 | 2,105 | 1,902 |
|           | 年少人口比率    | 11.4% | 10.5% | 10.1% | 10.0% | 10.3% | 11.3% | 11.8% | 11.8% | 11.9% | 12.2% | 12.7% |
|           | 生産年齢人口比率  | 58.6% | 55.0% | 50.4% | 47.3% | 44.8% | 42.5% | 40.6% | 40.6% | 42.0% | 43.0% | 43.4% |
|           | 65歳以上人口比率 | 30.1% | 34.5% | 39.6% | 42.7% | 44.9% | 46.2% | 47.5% | 47.6% | 46.2% | 44.9% | 43.9% |
|           | 75歳以上人口比率 | 17.1% | 19.4% | 21.7% | 24.4% | 27.7% | 30.3% | 31.9% | 32.5% | 33.2% | 32.7% | 30.8% |
| シミュレーション2 | 総人口 (人)   | 4,632 | 4,429 | 4,232 | 4,039 | 3,880 | 3,729 | 3,579 | 3,419 | 3,267 | 3,140 | 3,038 |
|           | 年少人口比率    | 11.4% | 10.7% | 10.6% | 11.3% | 12.1% | 13.6% | 14.7% | 14.9% | 14.8% | 14.8% | 15.2% |
|           | 生産年齢人口比率  | 58.6% | 56.8% | 54.1% | 51.9% | 50.5% | 49.2% | 48.6% | 49.8% | 52.3% | 55.1% | 53.7% |
|           | 65歳以上人口比率 | 30.1% | 32.6% | 35.3% | 36.8% | 37.3% | 37.2% | 36.7% | 35.3% | 32.9% | 30.1% | 31.2% |
|           | 75歳以上人口比率 | 17.1% | 18.1% | 19.1% | 21.1% | 22.9% | 23.9% | 23.9% | 23.3% | 22.6% | 21.3% | 19.2% |

図表 老年人口比率の長期推計



### 5-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 産業経済の状況

##### ●就業人口の減少により、地域の産業・経済の縮小等が予測される

本村は、農業・林業・漁業等の第一次産業が盛んであるが、近年、就業人口は減少傾向にあり、平成7（1995）年から平成22（2010）年の15年間に250人減少しました。第三次産業では増加傾向にありますが、第二次産業においても就業人口の減少傾向が見られ、総じて就業人口が減少していることから、地域の産業・経済の縮小などが予測されます。

#### (2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

##### ●生産年齢人口の減少に伴う従業員の高齢化や後継者不足により、技術や事業の伝承が困難となるとともに、医療、福祉、介護に携わる専門の人材の不足が懸念される

平成22（2010）年に人口の5割を超えていた生産年齢人口は、平成52（2040）年には4割程度まで低下するとされており、生産年齢人口の減少に伴う従業員の高齢化や後継者不足により、技術や事業の伝承が困難となることが予測されます。また、28ページに前述したとおり、農業・林業・漁業等の第一次産業における高齢化が進んでおり、担い手の育成が課題となっています。

加えて、後期高齢者の増加により、医療、福祉、介護の需要が増加すると見込まれる一方で、それらに携わる専門の人材の不足が懸念されます。

#### (3) 都市構造に関する状況

##### ●高齢者の増加により地域公共交通の需要が高まる一方、利用者の減少による経営への影響が予測される

本村には、三陸鉄道北リアス線や路線バスがあり、また、村の東端を国道45号が走っています。今後、高齢者の増加により地域公共交通の需要が高まることが予想されます。一方で、人口減少に伴う生産年齢人口の減少は、通勤（通学）等の利用の減少につながり、公共交通機関の経営に影響を及ぼすと予測されます。

#### (4) 公共サービスに関する状況

##### ●人口減少等の理由による税収の減収が見込まれる中、公共施設・インフラの効率的な維持管理・運営が必要となる

公共施設・インフラの老朽化への対応が必要となってきた中、施設の維持管理費、補修費の増大が大きな課題となっています。今後、人口減少等の理由により税収の減収が見込まれる中、より一層の効率的な維持管理・運営が必要となります。

### (5) 地域の産業経済に与える影響

- 生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される

生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が深刻化するとともに、それに伴う生産量の低下が懸念されます。また、総人口の減少により、個人消費、地域内消費が縮小し、地域経済の縮小等につながるものが懸念されます。

### (6) 住民生活に与える影響

- 人口の流出や高齢化による住民サービスの縮小、および地域活動の担い手の減少による地域社会の機能低下が危ぶまれる

転出超過に伴う人口の流出や高齢化により、小売や飲食、医療等の住民サービスが縮小し、日常生活が不便になる恐れがあります。また、地域活動の担い手の減少も予測され、自治会や消防団といった地域の自主的な活動が低下し、地域社会の機能低下が危ぶまれます。

### (7) 財政に与える影響

- 少子高齢化の進展による社会保障関連費の増加が見込まれる一方、生産年齢人口の減少による税収の減収が予想される

少子高齢化の進展にともない、医療費負担の増加や社会保障関連費の増加など、将来的に住民負担及び行政負担が増加することが見込まれます。一方、生産年齢人口の減少により、税収の減少が見込まれます。

---

## 6 おわりに

野田村人口ビジョンは、人口減少を克服するための目指すべき将来の方向性と、本村の総人口が平成 72 (2060) 年に 3,740 人となる将来展望を示しています。総人口は今より 900 人ほど少なくなります。人口減少を増加に転じさせることはもとより、歯止めをかけることすら極めて困難と予測されている中、これを実現させるためには、多くの課題を解決していく必要があります。

本ビジョンで示す将来展望は、野田村に住む村民のみなさまのニーズを踏まえ、課題を解決するために行う施策を実施した結果を反映し、目指すべき目標人口として掲げたものです。その実現に向けて、本村では、野田村の「ありたき姿」や課題を解決するための戦略テーマ及び戦略、施策を示す「野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本村の恵まれた環境において村民のみなさまがいきいきと住み続けられるよう、地域のみなさまと共に人口減少の抑制に取り組んでいきます。